

令和5年度事業評価書 目次

[経済局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	5	1	1	1	経済総務事務費
一般	5	1	1	2	横浜経済活性化推進事業
一般	5	1	2	1	企業誘致・立地促進事業
一般	5	1	2	2	企業立地促進条例による助成事業
一般	5	1	2	3	成長産業立地促進助成事業
一般	5	1	2	4	研究開発機能拡充・集積促進事業
一般	5	1	2	5	郊外部における働く場の創出事業
一般	5	1	2	6	グローバルビジネス推進事業
一般	5	1	2	7	オープンイノベーション推進事業
一般	5	1	2	8	創業・スタートアップ成長推進事業
一般	5	1	2	9	「グローバル拠点都市」推進事業
一般	5	1	2	10	スタートアップ社会実装推進事業(9月補正)
一般	5	1	3	1	中小企業経営総合支援事業
一般	5	1	3	2	事業継続支援事業
一般	5	1	3	3	横浜型地域貢献企業支援事業
一般	5	1	3	4	横浜商工会議所中小企業相談事業補助金
一般	5	1	3	5	多様で柔軟な働き方・健康経営推進事業
一般	5	1	3	6	小規模事業者への支援強化事業
一般	5	1	3	7	ものづくり成長力強化事業

令和5年度事業評価書 目次

[経済局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	5	1	3	8	ものづくり経営基盤強化事業
一般	5	1	3	9	グリーンリカバリー設備投資助成事業
一般	5	1	3	10	工業技術支援センター事業
一般	5	1	3	11	減債基金積立金（市工連）
一般	5	1	3	12	小規模事業者等省エネ・デジタル化支援事業
一般	5	1	4	1	中小企業融資事業
一般	5	1	4	2	資本性借入金促進事業
一般	5	1	4	3	中小企業経営安定事業
一般	5	1	4	4	産業活性化資金融資事業
一般	5	1	5	1	商店街魅力UPサポート事業
一般	5	1	5	2	つながりによる商店街活性化事業
一般	5	1	5	3	人・環境に優しい買い物の場支援事業
一般	5	1	5	4	横浜市商店街プレミアム付商品券支援事業
一般	5	1	5	5	商店街集客力促進事業
一般	5	1	5	6	レシートを活用した市内飲食店利用促進事業
一般	5	1	5	7	レシートを活用した市民・事業者支援事業
一般	5	1	5	8	消費生活総合センター運営事業
一般	5	1	5	9	横浜市消費者協会補助事業
一般	5	1	5	10	消費生活審議会運営事業

令和5年度事業評価書 目次

[経済局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	5	1	5	11	消費者行政推進事業
一般	5	1	5	12	計量検査業務費
一般	5	1	5	13	就職支援事業
一般	5	1	5	14	職業訓練事業
一般	5	1	5	15	職能開発総合センター管理運営事業
一般	5	1	5	16	技能職振興事業
一般	5	1	5	17	勤労行政推進事業
一般	5	1	5	18	勤労者生活資金預託金
一般	5	1	5	19	シルバー人材センター助成事業
一般	5	1	5	20	技能文化会館管理運営事業
一般	5	1	5	21	緊急雇用創出事業
一般	17	1	5	1	中央卸売市場費会計繰出金
一般	17	1	6	1	中央と畜場費会計繰出金
一般	17	1	8	1	勤労者福祉共済事業費会計繰出金
中央卸売市場費	1	1	1	1	人件費
中央卸売市場費	1	1	1	2	市場開設運営協議会費
中央卸売市場費	1	1	1	3	清掃その他委託料
中央卸売市場費	1	1	1	4	光熱水費その他管理費
中央卸売市場費	1	1	1	5	集荷・取引等運営費

令和5年度事業評価書 目次

[経済局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
中央卸売市場費	1	1	1	6	年・月報作成事業費
中央卸売市場費	1	1	1	7	会計年度任用職員人件費
中央卸売市場費	1	1	1	8	一般管理事務費
中央卸売市場費	1	1	1	9	施設修繕費
中央卸売市場費	1	1	1	10	仲卸業者等経営相談・支援事業
中央卸売市場費	1	1	1	11	横浜市場プロモーション事業
中央卸売市場費	1	1	1	12	マルシェ等賑わいづくり創出事業
中央卸売市場費	1	1	1	13	一般管理事務費（南部）
中央卸売市場費	1	1	1	14	施設修繕費（南部）
中央卸売市場費	1	1	1	15	地域等連携推進事業
中央卸売市場費	1	1	1	16	観光・MICE食材受注拡大事業
中央卸売市場費	1	1	1	17	市場輸出力強化支援事業
中央卸売市場費	1	1	1	18	仲卸業者等電気料高騰支援事業
中央卸売市場費	1	2	1	1	青果部活性化事業
中央卸売市場費	1	3	1	1	公債費(本場)
中央卸売市場費	1	3	1	2	公債費（南部市場）
中央卸売市場費	1	4	1	1	予備費
中央と畜場費	1	1	1	1	人件費
中央と畜場費	1	1	1	2	汚水処理・清掃その他委託料

令和5年度事業評価書 目次

[経済局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
中央と畜場費	1	1	1	3	光熱水費その他管理費
中央と畜場費	1	1	1	4	横浜市場プロモーション事業費
中央と畜場費	1	1	1	5	管理事務費（一般管理費）
中央と畜場費	1	1	1	6	管理事務費（会計年度任用職員人件費）
中央と畜場費	1	1	1	7	施設営繕費
中央と畜場費	1	1	1	8	衛生管理強化事業
中央と畜場費	1	1	1	9	食肉安定供給事業費(1)と畜業務助成
中央と畜場費	1	1	1	10	食肉安定供給事業費(2)集荷対策費補助金
中央と畜場費	1	1	1	11	食肉安定供給事業費(3)卸売業者運転資金貸付金
中央と畜場費	1	1	1	12	食肉安定供給事業費(4)安定供給事業運営費
中央と畜場費	1	1	1	13	食肉流通強化事業費
中央と畜場費	1	1	1	14	食肉出荷促進事業費
中央と畜場費	1	2	1	1	市場施設改修工事費
中央と畜場費	1	2	1	2	本館棟屋上防水等改修工事費
中央と畜場費	1	2	1	3	冷凍設備改修工事費
中央と畜場費	1	2	1	4	空調設備改修工事費
中央と畜場費	1	2	1	5	小動物解体ライン改修事業費
中央と畜場費	1	2	1	6	守衛所改修工事費
中央と畜場費	1	2	1	7	仲卸棟高架水槽等改修工事費

令和5年度事業評価書 目次

[経済局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
中央と畜場費	1	2	1	8	仲卸棟エレベーター改修工事費
中央と畜場費	1	2	1	9	本館棟外壁等改修工事費
中央と畜場費	1	2	1	10	総合市場ビルボイラー等改修工事費
中央と畜場費	1	3	1	1	公債費
中央と畜場費	1	4	1	1	予備費
勤労者福祉共済事業費	1	1	1	1	勤労者福祉共済事業 総務費
勤労者福祉共済事業費	1	1	2	1	勤労者福祉共済事業 給付費
勤労者福祉共済事業費	1	1	3	1	勤労者福祉共済事業 福祉事業費
勤労者福祉共済事業費	1	1	4	1	勤労者福祉共済事業 基金積立金
勤労者福祉共済事業費	1	2	1	1	勤労者福祉共済事業 予備費

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	経済総務事務費												
所管区局・課	経済	局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	5	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			1			

事業概要
<p>①局内の連絡調整に係る経費、消耗品、備品の購入等の各種経費を支出します。 ②人権啓発推進のための各種研修等を実施します。 ③外部機関で実施する研修への職員の派遣や外部講師を招いての研修を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2,964	3,259	295	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	総務事務費							
	細事業概要	局内の連絡調整に係る経費、消耗品、備品の購入等の各種経費を支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,778		3,122		344	負担金補助及び交付金、公課費の増加による	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	人権啓発研修費							
	細事業概要	人権啓発推進のための各種研修等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	—	—	—	—	—	—
—		実績	—	—	—				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	人材育成費							
	細事業概要	外部機関で実施する研修への職員の派遣や外部講師を招いての研修を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	186		137		▲ 49	事業見直しによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	—	—	—	—	—	—
—		実績	—	—	—				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	横浜経済活性化推進事業												
所管区局・課	経済	局	企画調整	課	歳出予算科目	一般	会計	5	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	1		評価書番号				2		

事業概要												
<p>社会・経済情勢が急速に変化する中、市内企業の景況・経営動向をはじめ市内経済に関する様々な情報を収集・分析することにより、効果的な経済政策の企画・立案や施策展開を行うとともに、市民や企業に対する情報発信を行います。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	8,463	11,444	2,981	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	景況・経営動向調査							
	細事業概要	市内企業の景況感やニーズを迅速かつ的確に把握するため、アンケート調査及びヒアリング調査を実施します。調査対象及び時期：市内企業1,000社、四半期ごとに年4回実施。調査項目：自社業況、生産・売上、経常利益、雇用人員、資金繰り、設備投資、想定円レート等。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	4,419	4,101	▲318	入札残			
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	回答企業数平均	単位	想定	500	500	500	500	500	500
		実績	587	599	552	685			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
					・委託の拡大不可		・該当なし		

事業計画	細事業名称	横浜市産業連関表作成							
	細事業概要	横浜市域における1年間に行われた産業間や産業と消費者などとの財・サービスの取引関係を1つのマトリクス表にまとめた産業連関表を5年かけて作成します。令和4年度は、「令和2年表(2020年表)」の作成2年目として特別調査結果分析、市内生産額推計方法の検討を実施します。完成は、令和7年度を予定しています。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,420		2,420		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	事業の推進	単位	想定	価値・最終需要の推計	分析ツール作成	特別調査の実施	特別調査結果分析	市内生産額の推計	付加価値・最終需要の推計
		実績	価値・最終需要の推計	分析ツール作成	特別調査の実施	特別調査結果分析			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	経済政策事務費							
	細事業概要	課の事務費							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,624		803		▲ 821	コロナ禍による出張旅費の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	-	単位	想定	-	-	-	-	-	-
-		実績	-	-	-	-			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	補助金事務デジタル化促進事業							
	細事業概要	民間のクラウドデータベースの利用契約を行い、事業者の申請（手続き）事務のデジタル化を進めます。事業者が経済局へ、申請（手続き）を行う事務についてオンラインで手続きができるような申請フォームを構築します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	0		4,120		4,120	デジタル化の推進	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	利用 データ ベース 件数	単位	想定	-	-	-	200	225	250
		実績	-	-	-	211			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託の拡 大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	企業誘致・立地促進事業												
所管区局・課	経済	局	企業誘致・立地	課	歳出予算科目	一般	会計	5	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	21		施策番号	3		評価書番号			1			

事業概要
<p>本社機能や研究開発拠点など、横浜経済の発展に資する企業誘致・立地促進に取り組みます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	20,852	18,972	▲ 1,880	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	企業誘致プロモーション活動								
	細事業概要	市外の誘致対象企業に対する広報・セミナー実施等による横浜の優位性の提案、不動産・建設事業者等のパートナー企業に対する立地支援制度の周知等、トップセミナーを含めた企業誘致プロモーション活動を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	1,654		2,756		1,102	委託費の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	誘致セミナー・制度説明会参加者数	単位	想定	2	2	2	2	2	2	2
	回	実績	1	1	2	1				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	東京オフィス運営							
	細事業概要	都内を中心に、誘致ターゲットの開拓や移転ニーズのある企業に関する情報収集など、東京オフィスを拠点とした企業誘致活動を積極的に展開します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	9,489		9,478		▲ 11	通信費削減による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	企業コ ンタク ト数	単位	想定	500	250	373	522	522	522
社		実績	557	276	328	382			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	成長産業立地促進助成事業												
所管区局・課	経済	局	企業誘致・立地	課	歳出予算科目	一般	会計	5	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	21		施策番号	3		評価書番号			3			

事業概要
<p>I T、環境・エネルギー、健康・医療など横浜経済の持続的な成長に資する次世代の成長産業の市内進出を助成金交付により支援し、産業の集積を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	9,200	12,000	2,800	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	成長産業立地促進助成事業							
	細事業概要	<p>◇市内に進出した成長分野（環境・エネルギー、I T、健康・医療など）の企業に対して事業所の床面積に応じた助成金を交付します。 ◇令和4年度は、市内企業がR & D施設の新設・拡張移転を行う場合、市外の企業が都心部以外へ立地する場合及び外資系企業による一次投資の場合の要件を緩和して、研究開発機能の集積促進を図るとともに、郊外部への企業立地などを支援します。</p>							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	9,200	12,000	2,800	申請件数の増等			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
助成金の交付	単位	想定	11	11	14	10	12	12	12
	社	実績	11	7	7	8			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	研究開発機能拡充・集積促進事業												
所管区局・課	経済	局	企業誘致・立地	課	歳出予算科目	一般	会計	5	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	21		施策番号	3		評価書番号			4			

事業概要
<p>研究開発機能のさらなる拡充・集積を促進するため、企業の事業再編や移転等が予定される土地の利用誘導策を策定します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算		4,897	4,897	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	研究開発機能拡充・集積に向けた土地利用誘導策策定							
	細事業概要	研究開発機能の集積に向けた土地利用誘導策の策定を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明		
		決算			4,897	4,897	令和4年度新規事業		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①	単位	想定				誘導策策定	企業誘致・立地促進事業へ統合		
		実績				誘導策策定			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし		・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	社会実験（施設整備補助）							
	細事業概要	令和3年度に実施した調査（既存のコワーキングスペース等設置運営事業者へのヒアリング等をもとに、旭区に「働く場」を設置する場合の施設要件等を整理したもの）を参考に、区内で働く場を実験的に開設・運営します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	0		5,000		5,000	整備費を一部負担することによる増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	社会実験（施設整備補助）	単位	想定	-	-	-	1	-	-
回		実績	-	-	-	1			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	海外事務所事業							
	細事業概要	海外事務所を通じて横浜の優れたビジネス環境等をアピールし、企業誘致活動を進めます。また、市内企業の現地での事業活動の支援、現地経済情報の提供等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,864		4,695		▲169	事業手法見直しによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	企業・経済機関等との相談件数	単位	想定	725	725	725	725	725	725
		実績	1,738	1,863	1,701	1,818			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	市内企業国際ビジネス支援事業							
	細事業概要	IDEC横浜と連携し、「横浜グローバルビジネス相談窓口」による相談受付、マッチング支援や輸出アドバイスなどの伴走型支援、また、進出可能性調査や海外展示商談会出展等に要する経費の助成を行うとともに、セミナー開催による情報提供などを通じて、市内中小企業の海外事業を後押しします。また、市内中小企業のビジネスチャンス拡大のため、国内外の経済機関等とのネットワークを活用した経済交流を促進します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	24,619		20,094		▲4,525	事業手法の見直しによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	市内企業国際ビジネス相談件数	単位	想定	500	500	500	500	500	500
		実績	502	509	507	486			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託が可能	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	オープンイノベーション推進事業												
所管区局・課	経済	局	産業連携推進	課	歳出予算科目	一般	会計	5	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	21		施策番号	2		評価書番号			7			

事業概要
<p>『I・TOP横浜（IoTオープンイノベーション・パートナーズ）』と『LIP. 横浜（横浜ライフイノベーションプラットフォーム）』の2つのプラットフォームを相互に連携させ、オープンイノベーションの取組を進めます。また、参画企業の交流・連携、プロジェクト推進、人材育成等に取り組み、IoT等を活用した新たなビジネス創出や健康・医療分野に関する新製品・新技術の開発を促進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	184,986	162,787	▲ 22,199	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	IoT等先端技術を活用した新ビジネス創出事業								
	細事業概要	IoTビジネス等に関する専門的な知見や情報収集・分析力等を有する事業者や、市内中小企業の支援を行う横浜企業経営支援財団(以下、「IDEC横浜」という。)と連携することで、参画企業・団体間の連携を促進し、IoT等先端技術に関するプロジェクトの推進を行います。また「テクニカルショウヨコハマ」にI・TOP横浜ゾーンを出展します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	23,037	20,487	▲ 2,550	事業手法の見直しによる減				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
①	新製品・新技術開発に向けたプロジェクト創出件数	単位	想定	-	-	-	70	70	70	70
		実績	57	66	57	92				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法			
			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めている	
							・民間のノウハウや人材等の活用が可能			

事業計画	細事業名称	開発・事業化支援事業							
	細事業概要	L I P.横浜の会員企業をはじめとした中小企業等に対して、大企業・大学等とのマッチング、個別訪問・相談受け入れ、各種セミナーの実施、中小企業・スタートアップ等の技術連携・販路開拓支援等、企業のニーズに応じて着実な実用化に向けた支援を実施します。また、健康・医療分野の研究成果やアイデア等を具体化する試作品開発や仮説検証のためのデータ等の取得に対して費用を助成します。さらに、バイオビジネスにおけるアジア最大のパートナーリングイベントである「BioJapan」において、横浜での開催を支援し、横浜・川崎パビリオンを出展します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	73,005		51,009		▲ 21,996	事業手法の見直しによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		新製品・新技術開発に向けたプロジェクト創出件数	単位	想定	-	-	-	70	70
		実績	57	66	57	92			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大が可能	・事務改善が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担割合の工夫が可能

事業計画	細事業名称	ヘルスケアビジネス推進事業							
	細事業概要	YOXO BOXに併設したデジタルヘルスケアサポート拠点を活用し、近年加速している「デジタルヘルスケア」分野への参入をはじめとしたヘルスケア分野の支援を進めます。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	18,222		19,711		1,489	相談件数の増加による経費増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		新たなヘルスケアビジネスのプロジェクト創出件数	単位	想定	3	3	3	3	3
		実績	3	3	8	23			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・全部委託が可能	・財源確保が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担割合の工夫が可能

事業計画	細事業名称	海外連携推進事業							
	細事業概要	米国サンディエゴのバイオクラスター中核機関「Biocom California (バイオコムカリフォルニア)」との相互連携を進め、横浜市内企業と海外企業等とのビジネスマッチングを推進します。また、米国サンディエゴ起業家支援組織「CONNECT (コネクト)」によるメンタリングプログラムを実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引 (増減)	増減説明	
		決算	8,094		8,724		630	為替変動による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
プログラム支援企業数	単位	想定	4	4	4	4	4	4	4
		実績	4	4	3	4			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大が可能	・事務改善が可能	・求めている
								・契約方法の工夫が可能	

事業計画	細事業名称	産業連携基盤支援事業							
	細事業概要	バイオ関連の産学官ネットワークの強化・充実と産業化支援を行う木原財団に対し、運営費補助を行うとともに、横浜バイオ産業センター及び周辺基盤施設の設置に係る北部第二水再生センター敷地ならびに水処理施設上部占用料等を負担します。また、京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の周知を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引 (増減)	増減説明	
		決算	61,246		61,772		526	占用料増額による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
新製品・新技術開発に向けたプロジェクト創出件数	単位	想定	-	-	-	70	70	70	70
		実績	57	66	57	92			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大が可能	・事務改善が可能	・負担は適切である
								・民間のノウハウや人材等の活用が可能	

事業計画	細事業名称	事務費							
	細事業概要	当課の運営に必要な事務に使用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,382		1,084		▲ 298	必要額の見直しによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
		実績							
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		イノベーション人材交流促進事業							
	細事業概要		委託により、市内スタートアップや中小企業と副業・兼業人材のマッチング支援等を行いました。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	1,991		2,999		1,008	事業見直しによる拡充	
事業実績	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	当事業によるマッチング成立件数	単位	想定	3	3	10	10	10	10	10
件		実績	5	3	8	8				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		大学発ベンチャー促進支援事業(東工大横浜ベンチャープラザ)							
	細事業概要		インキュベーション施設である東工大横浜ベンチャープラザの入居企業を対象に、事業化の促進・企業の成長に向けた支援や、賃料補助を行いました。また、退去後に市内移転した企業に対しては、移転費用の一部を補助することで、市内定着の促進を図りました。あわせて、市内インキュベーション施設への入居企業等に対し、事業の成長発展を支援しました。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	8,100		491		▲7,609	補助金の交付対象者が想定見込みを下回ったため	
事業実績	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	支援企業数	単位	想定	15	14	15	15	15	15	15
社		実績	15	14	11	10				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体		(2)実施手法
								・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	ビジネスグランプリ事業							
	細事業概要	世界に通じる有望な起業家などを国内外に向けて発信するイベントを実施しました。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	6,135		6,099		▲ 36	事業内容の見直しによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	100	100	100	110	110	110
応募件数	件	実績	119	98	94	82			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	創業促進事業							
	細事業概要	市内で創業を目指す起業家に対し、広報費などの経費の一部を「創業促進助成金」として交付しました。・助成率：1/2 ・限度額：20万円程度/件 ・交付予定数：10件程度							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,641		2,205		▲ 436	基準に沿って対象者を選定した結果、交付対象が昨年度を下回ったため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	10	10	10	10	10	10
助成件数	件	実績	11	11	15	12			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・国事業と類似・重複	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	女性起業家創業・成長促進事業							
	細事業概要	中小企業診断士を中心とした専門家による相談対応や、女性起業家のためのシェアオフィス「F-SUSよこはま」の運営を通じて、女性の感性や視点などを生かした創業や成長を支援しました。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	8,398		8,370		▲28	事業内容の見直しによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
相談件数	単位	想定	900	900	900	900	900	900	900
	件	実績	951	882	1484	1462			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	輝く女性起業家プロモーション事業							
	細事業概要	市内百貨店等と連携し、女性起業家の商品・サービスをPRするプロモーション事業を実施した。また、百貨店等の売場担当者やバイヤーなどが商品・サービス等を見る展示会等を開催し、女性起業家が課題とする「販路先」との出会いの場を提供することで、新たなビジネスチャンスの創出を促しました。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5,629		5,230		▲399	事業内容の見直しによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
出展者数	単位	想定	50	50	50	50	50	50	50
	者	実績	50	55	50	50			
⑦	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	課事務費							
	細事業概要	新産業創造課の事業実施にかかる事務費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	281		412		131		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	—	—	—	—	—	—
	—	実績	—	—	—				
⑧	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	横浜のビジネス環境の発信							
	細事業概要	「横浜未来機構」のポータルサイトやSNSアカウントを活用することで、ニーズやシーズの情報を集約し、情報発信の基盤を整備します。また、人・企業・投資の獲得をめぐる国内外の都市間競争を勝ち抜くため、データベース等を活用した横浜のビジネスエリアとしてのブランディングと「イノベーション都市・横浜」の認知度向上に取り組みます。さらに、イノベーション人材の異分野交流とコミュニティ形成、次世代人材の巻き込みを図るビジネスイベントやセミナー等を開催することにより、横浜のビジネス環境を国内外へ発信します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5,706		20,902		15,196	事業拡充による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		ビジネスイベントの参加者数及び集客数	単位	想定	—	—	—	3,000	6,000
		人	実績	—	—	—	37,500		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	国家戦略特区推進事業							
	細事業概要	横浜経済の発展につなげるため、特区制度のさらなる活用に向けて、事業者等への制度周知を行います。また、特区での規制緩和や制度改革を活用した事業を検討している事業者等とともに、関係省庁との調整や提案資料の作成など、事業の実現に向けて取り組みます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		展示会等を活用した制度周知	単位	想定	7	1	3	7	7
		件	実績	7	1	4	4		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	スタートアップ社会実装推進事業(9月補正)												
所管局・課	経済	局	新産業創造	課	歳出予算科目	一般	会計	5	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	21		施策番号	1		評価書番号			10			

事業概要
<p>コロナ禍や物価高騰等の影響でビジネスモデル転換等の必要性が高まる中、スタートアップのプロトタイプ製作や実証実験等社会実装に向けた支援や、サービス等の市内中小企業、庁内におけるトライアル導入支援、市外スタートアップの横浜初進出・市内スタートアップの市内拡張移転費用に対する助成金交付を実施します。</p>

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	スタートアップ社会実装推進事業								
	細事業概要	<p>コロナ禍や物価高騰等の影響でビジネスモデル転換等の必要性が高まる中、スタートアップのプロトタイプ製作や実証実験等社会実装に向けた支援や、サービス等の市内中小企業、庁内におけるトライアル導入支援、市外スタートアップの横浜初進出・市内スタートアップの市内拡張移転費用に対する助成金交付を実施します。</p>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)		増減説明	
		決算	0		154,766		154,766			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
社会実装推進事業採択数・立地促進助成金交付数	単位	想定	—	—	—	60	—	—	—	
	件	実績	—	—	—	55				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	中小企業経営総合支援事業												
所管区局・課	経済	局	中小企業振興	課	歳出予算科目	一般	会計	5	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	1		評価書番号				1		

事業概要
本市の中小企業支援センターである公益財団法人横浜企業経営支援財団（I D E C 横浜）を通じ、市内中小企業の経営を支援します。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	335,188	378,959	43,771	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	中小企業への基礎的支援事業									
	細事業概要	中小企業支援センターとして、相談、コンサルティング、セミナー、情報発信等の基礎的支援を行い、市内中小企業の経営基盤の強化に繋がります。また、これまで横浜市において実施していた経営の安定化に向けた支援について、I D E C 横浜に統合します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	266,889		281,703		14,814	基礎的支援事業の増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	地域密着型支援の現場訪問件数	単位	想定	1,750	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
		実績	1,817	1,932	2,118	2,180					
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
			・維持	・法律・政令	・国事業と類似・重複	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である
		分析結果									

事業計画	細事業名称	横浜金沢テクノコア管理事業							
	細事業概要	インキュベーション施設である横浜金沢テクノコアの共用部管理費及び共用部・占有部の特定機器保守、その他修繕費等、当該建物の所有者として必要な費用を負担し、市内中小企業の研究開発等を支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	56,022		66,032		10,010	光熱水費の上昇及び修繕の増加	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	入居率	単位	想定	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
%		実績	80.5	68.9	75.0	79.4			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・民間と競合	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	産業関連施設等の活用検討							
	細事業概要	I D E C横浜が保有・運営する施設について、具体的な利活用と整理に伴う用地測量に係る委託を行い、保有施設の適正化を進めます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	63		31,224		31,161	測量業務委託の実施による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
実績									
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	事業継続支援事業												
所管区局・課	経済	局	中小企業振興	課	歳出予算科目	一般	会計	5	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	1		評価書番号				2		

事業概要
市内中小企業が培ってきた事業や技術、雇用や設備などの経営資源を将来にわたって継続させるため、産業防災力等の向上に向けた事業継続力強化計画策定の取組や、後継者に円滑に事業を引き継ぐための事業承継等の取組について、I D E C横浜や民間企業等と連携して支援します。

事業決算額						
事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	
	決算	4,392		2,644	▲ 1,748	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称		事業継続力強化計画策定支援								
	細事業概要		セミナーの実施等により、市内企業の事業継続力強化計画の策定を支援します。また、終了後もI D E C横浜による策定フォローを行います。より多くの計画策定につながるようセミナーの実施方法を見直し、少人数制でフォローを厚くできる体制とします。								
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	165		50	▲ 115	包括連携協定企業の協力による減			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
①	市内企業の事業継続力強化計画策定件数	単位	想定			50	50	50	50	50	
		事業者	実績	121	337	266	195				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
			・維持	・法律・政令	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果					・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない		

事業計画	細事業名称	事業承継専門家相談・啓発事業							
	細事業概要	企業の事業承継課題に応じて、専門家相談窓口や、企業に訪問しての支援の他、事業承継計画の策定までサポートします。啓発セミナーでは、事業承継の手法や選択肢、取組事例等をテーマに実施します。また、金融機関等と連携し、事業承継に課題があるものの準備に着手できていない企業を掘り起し、円滑な事業継続に向けた支援を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,506		2,026		520	相談訪問の拡充による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
訪問支援事業	単位	想定	70	80	100	110	120	130	140
	件	実績	117	63	72	97			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・なし	・民間と競合	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	次世代経営者育成講座・ネットワーク支援事業							
	細事業概要	後継者や後継候補者等を対象に、経営者としての知識・ノウハウの向上等をテーマとした連続講座を実施するとともに、後継者間のネットワーク構築をサポートします。なお、講座終了後もI D E C横浜により継続的にフォローします。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,121		568		▲ 553	委託先変更による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
次世代経営者塾	単位	想定	20	20	20	20	20	20	20
	人	実績	24	16	20	29			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・なし	・国事業と類似・重複	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	横浜型地域貢献企業支援事業												
所管区局・課	経済	局	中小企業振興	課	歳出予算科目	一般	会計	5	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	1		評価書番号			3			

事業概要
地域・社会貢献活動に取り組む企業を「横浜型地域貢献企業」として認定し、成長・発展を支援します。

事業決算額							
事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	
	決算	9,500		9,939		439	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	地域貢献企業支援事業								
	細事業概要	地域貢献企業支援事業実施に係る説明会、講習会、外部評価、認定等の経費を、実施主体であるIDEC横浜へ補助します。令和4年度は制度発足15周年を迎えることから、5年ごとの周年事業であるプレミアム表彰を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	9,302		9,575		273	外部評価件数の増加に伴う増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	新規認定	単位	想定	50	50	50	50	50	50	50
社		実績	25	6	7	19				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	認定企業プロモーション事業							
	細事業概要	優れた取組を行っているプレミアム表彰企業を中心とした、具体的な取組事例の紹介など、制度の魅力を発信するためのプロモーションを行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	198		364		166	プロモーション機会拡大による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	横浜商工会議所中小企業相談事業補助金												
所管区局・課	経済	局	中小企業振興	課	歳出予算科目	一般	会計	5	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	1		評価書番号				4		

事業概要
横浜商工会議所が行う市内の中小・小規模企業に向けた経営相談等の事業に補助金を交付することで、市内事業者の持続的な経営の安定・成長及び市内経済の回復・活性化につなげていきます。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	30,000	30,000	0	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	横浜商工会議所中小企業相談事業補助金									
	細事業概要	横浜商工会議所が行う市内の中小・小規模企業に向けた経営相談等の事業に補助金を交付します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	30,000	30,000	0						
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		相談件数	単位	想定	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
			件	実績	24,304	32,274	26,507	23,775			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果					・委託不可	・該当なし	・求めている		
									ない		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	多様で柔軟な働き方・健康経営推進事業												
所管区局・課	経済	局	中小企業振興	課	歳出予算科目	一般	会計	5	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	3		評価書番号				5		

事業概要
<p>市内中小事業者の多様で柔軟な働き方への取組を支援するため、セミナーを開催します。</p> <p>また、「横浜健康経営認証」制度の普及促進、市域レベルでの健康経営セミナーの開催に加え、協力企業と協働した健康経営普及啓発セミナー等を開催し、横浜健康経営認証事業所数の拡大を目指すとともに、健康経営支援拠点の事業展開によって、市内事業所の経営力・採用力の向上等に寄与し、市内経済の活性化や健康寿命の延伸等につなげます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2,373	599	▲ 1,774	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	多様で柔軟な働き方推進事業								
	細事業概要	市内中小事業者の多様で柔軟な働き方への取組を支援するためのセミナーを開催します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	985		198		▲ 787	実施方法の見直しによる減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
セミナー 開催回数	単位	想定				2	2	2	2	
	回	実績				2				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果					・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

事業計画	細事業名称	健康経営推進事業							
	細事業概要	健康福祉局と連携し、「健康経営」の普及啓発を更に強化し、市内中小企業をはじめ市内全域・全業種の企業や事業所を対象として健康経営を推進します。「横浜健康経営認証」制度の普及促進、市域レベルでの健康経営セミナーの開催に加え、協力企業と協働した健康経営普及啓発セミナー等を開催し、横浜健康経営認証事業所数の拡大を目指します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,388		401		▲ 987	補助期間終了による減	
②	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	普及啓発セミナー等開催数	単位	想定	12	12	5	5	5	5
		回	実績	11	6	5	4		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・維持	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	小規模事業者設備投資助成事業（ものづくり支援課）							
	細事業概要	小規模事業者が生産性向上のために導入する設備の更新等にかかる経費を助成します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	6,766		6,353		▲ 413	申請後の辞退があったため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
助成件数	単位	想定	200	300	70	70	70	70	70
	件	実績	230	449	79	79			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標を上回った	・委託不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	小規模事業者向け緊急支援補助金（ものづくり支援課）							
	細事業概要	小規模事業者に対して、新型コロナウイルス感染症対策に資する設備にかかる経費を助成します。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	10,791		180,127		169,336	3年度2月から4年度にかけて実施したため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
補助件数	単位	想定				1,000			
	件	実績			53	1,082			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・減る	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・補助事業が規定の終期を迎えている	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	販路開拓支援事業							
	細事業概要	優れた商品を持つ市内中小企業に対して、販路開拓に向けた専門家によるサポートや行政現場でのトライアル導入などを支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,759		3,764		▲ 995	販路開拓助成金の助成件数の見直しによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	トライアル発注認定件数	単位	想定	2	1	2	3	3	3
		実績	2	1	2	3			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	中小企業設備投資等助成事業							
	細事業概要	中小企業が行う生産性向上に資する設備投資等に必要な経費を助成することにより、中小企業等の経営基盤の安定・強化を図るとともに、カーボンニュートラルの取り組みを支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	100,524		13,888		▲ 86,636	半導体不足等の影響により申請の辞退があったため。	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	助成件数	単位	想定	40	40	30	10	10	10
		実績	35	29	22	4			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	中小企業デジタル化推進支援事業							
	細事業概要	中小企業のデジタル化を後押しするため、IT・IoT等の設備導入に係る経費を助成します。また、デジタル化を市内中小企業へ普及するため、導入企業の紹介やセミナー等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	6,285		9,955		3,670	デジタル化への対応の必要性が高まっているため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	助成 件数	単位	想定	30	30	10	14	14	14
件		実績	42	36	11	13			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	横浜知財みらい企業支援事業							
	細事業概要	知的財産の活用に向けた取組を促進するため、独自の技術やノウハウ等の知的財産を活かした経営に取り組む企業を『横浜知財みらい企業』として認定します。また、国や関係機関と連携し、専門家の派遣や窓口相談等、知的財産の取得や活用のためのきめ細やかな支援を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,600		4,356		▲244	認定審査の件数が想定よりも少なかったことによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	認定 企業数	単位	想定	120社(15社)	116社(15社)	118社(15社)	133社(15社)	148社(15社)	163社(15社)
社		実績	101社(9社)	103社(8社)	122社(25社)	121社(7社)			
⑤	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	知的財産活動助成金								
	細事業概要	知的財産の活用に向けた取組を促進するため、取組意欲の高い企業に対して知的財産取得や知的財産に係るコンサルティングへの助成を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	4,100		2,285		▲ 1,815	対象事業の見直しと平均申請金額が低かったことによる減。		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	助成 件数	単位	想定	20	25	27	19	19	19	19
件		実績	23	31	32	26				
⑥	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・規則・方 針	・該当なし	・目標を上 回った	・委託不可		・該当なし

事業計画	細事業名称	その他事務費								
	細事業概要	ものづくり課内の旅費、需用費(消耗品費、印刷製本費)、役務費(通信運搬費)、使用料及び賃借料(自動車借り上げ)の必要経費を支出します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算			535		535	事業の組み替えにより、細事業単位で決算額を整理することが困難なため		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	-	単位	想定	-	-	-	-	-	-	
-		実績	-	-	-	-				
⑦	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・測ることは なじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託の拡 大不可		・該当なし

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	ものづくり経営基盤強化事業												
所管区局・課	経済	局	ものづくり支援	課	歳出予算科目	一般	会計	5	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	1		評価書番号				8		

事業概要
<p>経営環境が厳しく変化するなか、横浜の産業の根幹である製造業をはじめとした市内中小企業における企業間連携の促進やビジネスチャンスの創出、工業集積の維持・活性化、人材確保・育成を支援し、経営基盤の強化を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	145,061	79,011	▲ 66,050	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	ものづくりコーディネーター事業							
	細事業概要	<p>経験豊富な企業OBの『ものづくりコーディネーター』が、積極的に市内中小企業を訪問し、優れた技術やニーズを把握したうえで、中小企業や大企業等とのマッチングを行い、販路拡大につなげます。本市施策を利用したことがない市内中小企業にも積極的に訪問し、課題やニーズに応じた各種施策の活用や継続的な支援につなげていきます。</p> <p>さらに、脱炭素の取組を進める中小企業、デジタル化に取り組む中小企業や、技術的課題を抱える中小企業へ専門家のアドバイザーを派遣します。</p>							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	27,315		22,613		▲ 4,702		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①	コー ディ ネ ーター派 遣件数	単位	想定	850	850	850	850	850	850
		件	実績	832	933	1,004	896		
客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
	分析 結果		・維持	・条例	・国事業と 類似・重複	・目標を上 回った	・補助事業 化が可能	・事務改善 が可能	・求めてい ない
				・規則・方 針	・民間と競 合				

事業計画	細事業名称	工業技術見本市開催事業								
	細事業概要	新技術・新製品発信の場、新規顧客獲得や具体的な商談の場、活発な技術交流や情報収集・交換の場として、工業技術見本市「テクニカルショウヨコハマ2023」を開催します。また、本市施策を活用しながら積極的に新技術・新製品開発や販路開拓に取り組み、更なる成長のチャンスを探る中小企業等や、区役所と連携を図りながらPRを行っている工業集積地域に所在する中小企業等について、その情報発信と販路開拓を支援するため、「横浜ものづくりゾーン」をテクニカルショウヨコハマ2023に出展します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	9,863		8,841		▲ 1,022			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	テクニカルショウヨコハマ出展者数・来場者数	単位	想定	830/37,000	830/37,000	700/20,000	700/20,000	700/20,000	700/20,000	700/20,000
②		社/人	実績	830/32,995	592/55,162	リアル 554/8,407 オンライン 108/27,803	リアル 732/15,827 オンライン 27/8,758			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・負担は適切である		

事業計画	細事業名称	受発注商談支援								
	細事業概要	中小企業の受発注取引の促進のため、九都県市合同商談会等の開催や相談業務等を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	2,398		2,542		144	九都県市合同商談会の市負担金が増加したため		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	受発注商談会参加社数	単位	想定	300	650	800	800	800	800	800
③		社	実績	277	397	673	531			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である		

事業計画	細事業名称	横浜産貿ホール等の施設管理							
	細事業概要	横浜産貿ホールの土地・建物を(一社)横浜市工業会連合会に貸し付け、効率的な管理を図ります。また、横浜産貿ホールの横浜市所管部分の補修費及び産業貿易センタービルの低圧幹線ケーブル更新にかかる費用の一部を負担します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	71,342		16,757		▲ 54,585	R3はコロナ禍による施設運営支援金を実施したため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
長期修繕計画における修繕費	単位	想定	16,000	10,900	8,435	12,049	11,119	12,950	-
	千円	実績	10,129	6,229	7,500	11,395			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	工業団体活動等支援							
	細事業概要	中小製造業を中心とする本市の工業施策を展開する上で重要な役割を担っている工業団体である(一社)横浜市工業会連合会の活動を支援します。また、市内企業に勤務する永年勤続従事者及び工業団体役員等に対して市長表彰を実施します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	11,948		11,845		▲ 103	筆耕等の事務を印字に変更したため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
表彰人(社)数	単位	想定	40	40	40	40	40	40	40
	人(社)	実績	36	34	40	26			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	工業集積地活性化事業・操業環境確保								
	細事業概要	工業集積地で、地域の事業者・工業団体等が行う工業集積地活性化に向けた取組への支援や、共同住宅施工主への建築指導等を通じて、企業の操業環境の維持・向上を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	1,760		32		▲ 1,728	事業の組み替えにより、細事業単位で決算額を整理することが困難なため		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	現地調査件数	単位	想定	15	10	15	15	15	15	15
		件	実績	17	12	18	11			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めている		
									(1)実施主体	(2)実施手法

事業計画	細事業名称	ものづくり魅力発信事業								
	細事業概要	<p>中小製造業者がオープンファクトリー等を通じて住民との相互理解を深める活動や、ものづくり人材の育成につながる取組など、ものづくりの魅力発信・向上に寄与する取組を支援します。また、コマを通じて、学生等が中小製造業の技術力やものづくりの楽しさを体感する機会を創出し、ものづくりの魅力を広く発信していくために、子どもコマ大戦や県内工業系の高校生コマ大会の開催を支援します。</p> <p>さらに、市内小学生等を対象としたイベントを開催します。町工場を中心とした製造業の職人によって製作されたプロダクトを体験できる技術展示会やワークショップの実施を通して、中小製造業の魅力を発信し、将来のものづくり人材の育成に取り組みます。</p>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	5,392		1,473		▲ 3,919			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	コマ大戦開催数(支援数含む)	単位	想定	2	3	2	2	2	2	2
		回	実績	2	1	1	2			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		
									(1)実施主体	(2)実施手法

事業計画	細事業名称	LINKAI 横浜金沢活性化推進事業								
	細事業概要	平成28年度に策定した「金沢臨海部産業活性化プラン」に基づいて、LINKAI横浜金沢を活性化するための取組を検討・実施します。4年度は、LINKAI横浜金沢のプロモーション及び新たな企業同士のマッチングやテクニカルショウヨコハマでの情報発信を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	851		2,041		1,190	テクニカルショウヨコハマ出展など		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
検討委員会・推進会議開催数	単位	想定	8	8	8	8	8	8	8	
	回	実績	6	8	9	11				
⑧	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	中小企業人材確保支援事業								
	細事業概要	新型コロナウイルス感染症により採用状況が変化中、中小企業により効果的な人材確保を支援します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	8,876		8,332		▲544	事業効率化による減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
支援企業数	単位	想定	300	400	100	300	150	150	150	
	社	実績	346	371	129	292				
⑨	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・増える	・条例	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担割合の工夫が可能

事業計画	細事業名称		ものづくり人材育成支援事業							
	細事業概要		(一社)横浜市工業会連合会、市内大学・高等学校等、各区と連携しながら、中小製造業を対象に技能検定資格の取得支援や、学生を中心に広く市民の皆様にもものづくりの面白さや現場の魅力を伝える事業などを行います。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	5,316	4,535	▲781				
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	参加人数	単位	想定	380	380	380	380	380	380	380
人		実績	514	94	121	173				
⑩	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	グリーンリカバリー設備投資助成事業												
所管区局・課	経済	局	ものづくり支援	課	歳出予算科目	一般	会計	5	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	18		施策番号	1		評価書番号				9		

事業概要												
<p>グリーンリカバリーの観点から、コロナ禍により厳しい状況にある市内中小企業に対して、脱炭素経営に取り組むための契機とするため、省エネ効果の高い設備の導入費用を補助します。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	-	157,882	157,882	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	グリーンリカバリー設備投資助成事業							
	細事業概要	グリーンリカバリーの観点から、コロナ禍により厳しい状況にある市内中小企業に対して、脱炭素経営に取り組むための契機とするため、省エネ効果の高い設備の導入費用を補助します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算			157,882	157,882	新規事業のため			
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	支援企業数	単位	想定	-	-	-	150		
		社	実績	-	-	-	151		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果		・増える	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
					・他都市より上乘せ・横出しあり		・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・契約方法の工夫が可能

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	工業技術支援センター事業											
所管区局・課	経済	局	工業技術支援センター	歳出予算科目	一般	会計	5	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	1		評価書番号			10		

事業概要											
<p>市内中小企業への技術支援の拠点として、表面処理技術を中心とした試験分析や技術相談、産業デザイン支援、技術者育成支援などを行い、中小企業の技術力の強化や技術の高度化を支援します。</p>											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	92,245	83,382	▲ 8,863	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	表面処理技術に関する技術的支援							
	細事業概要	表面処理技術(めっき、ドライプロセス等の技術)を中心に、材料や部材の品質管理、耐久性、不具合の原因究明などに関する試験分析や技術相談等を行います。また、開放試験室やオンライン技術相談の取組を周知します。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算		35,588	24,099	▲ 11,489	機器のリースが再リースになることによる減			
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	試験分析	単位	想定	3,055	3,244	4,819	4,819	4,819	4,819
		件	実績	3,027	2,400	2,557	2,282		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果					(1)実施主体	(2)実施手法		
						・民間移管が可能	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	産業デザイン支援							
	細事業概要	中小企業の新商品開発や販売促進等をデザイン面から支援するため、デザイン相談やデザイン調製を行います。また、産学連携の一環として、新たな商品展開を考えている市内中小企業がテーマを提示し、教育機関の学生が自らの感性を活かして商品企画やデザイン等の提案に取り組むデザイン産学を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	12,590	11,176	▲1,414	横浜スカーフアーカイブ資料の移管完了による減			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
デザイン産学	単位	想定	5	5	5	5	5	5	5
	件	実績	4	5	6	6			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・条例	・民間と競合	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果			・該当なし		・民間移管が可能	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	技術者育成支援							
	細事業概要	先端技術の基礎となるめっき技能士の育成に向け、関係団体と連携して講習会や検定試験を実施します。また、これからのものづくりを支える中核技術者の育成に向け、地元大学や神奈川県、関係団体等と連携してセミナーや講習会等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	100	77	▲23	必要物品の見直しによる減			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
めっき技能検定試験・講習会	単位	想定	16	19	22	22	22	22	22
	回	実績	19	10	23	27			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・民間移管が可能	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	支援センター管理運営							
	細事業概要	施設管理に必要な経費について、全体共用部分及びセンター専有部分のうち全体共用部分と分離して管理することが不可能な部分の合計を管理費負担金として支出し、全体共用部分の警備保安、設備運転、駐車場管理、設備保守整備、環境衛生管理、清掃、特定機器保守等を実施します。また、センター専有部分の維持管理に必要な施設等の保守点検、清掃等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	43,640		48,030		4,390	電力単価の上昇及び長期貸室利用による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
3D造形 支援件数	単位	想定							
	件	実績	509	270	93	110			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
		分析 結果		・測ることは なじまない	・条例	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	
								・委託不可	・該当なし

事業計画	細事業名称	3D技術支援							
	細事業概要	3D-CADデータの作成及び3Dプリンターによる造形作業を実施するとともに、出力サービス等を行う関係機関などと連携し、試作支援やセミナーの開催等に取り組みます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	328		0		▲328	必要物品の見直しによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
3D造形 支援件数	単位	想定	206	206	206	206	206	206	206
	件	実績	509	270	93	110			
⑤	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
		分析 結果		・維持	・条例	・民間と競 合	・目標を下 回った	(1)実施主体	
								・民間移管 が可能	・該当なし

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	減債基金積立金（市工連）												
所管区局・課	経済	局	ものづくり支援	課	歳出予算科目	一般	会計	5	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号			施策番号			評価書番号			11			

事業概要
<p>(一社)横浜市工業会連合会（以下市工連）は、本市の推進する中小製造業の新技术・新製品の開発支援、新事業分野への参入支援の場として、T3（鳥浜トライ&トライアルステージ）を整備し、平成20年4月に供用を開始しました。</p> <p>T3の整備費については、市工連が経済産業省の補助を得たほか、(公財)横浜企業経営支援財団（IDEC）から「横浜市産業活性化資金」の融資を得て調達しました。</p> <p>「横浜市産業活性化資金」制度の見直しにより、平成21年度に本制度からの借入金を本市貸付金に変更したため、この市工連への貸付（社団法人横浜市工業会連合会貸付金）から生じる令和4年度の元利償還額を減債基金に積み立てます。（令和元年度より償還利息については、固定金利から一年ごとの変動金利を採用。）</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	0	8,245	8,245

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	減債基金積立金（市工連）							
	細事業概要	社団法人横浜市工業会連合会貸付金から生じる令和4年度の元利償還額を減債基金に積み立てます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	8,245	8,245	令和2、3年度の猶予分を令和4年度に積み立てたため			
①	積立額	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	2,798	2,770	2,745	8,246	2,713	2,693
		千円	実績	2,798	0	0	8,245		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
						・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	小規模事業者等省エネ・デジタル化支援事業												
所管区局・課	経済	局	ものづくり支援	課	歳出予算科目	一般	会計	5	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	1		評価書番号				12		

事業概要												
<p>新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、エネルギーや材料費の高騰など厳しい経営環境が続く中、特に影響を受けやすい小規模事業者や商店会加盟店舗に対し、省エネに資する設備、及びデジタル化に取り組むための基礎となる設備の導入を補助することで、事業継続に向けて、省エネ化やデジタル化により事業の効率化を図ります。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)
	決算			315,415	315,415

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	小規模事業者等省エネ・デジタル化支援補助金								
	細事業概要	小規模事業者や商店会加盟店舗に対し、省エネに資する設備、及びデジタル化に取り組むための基礎となる設備の導入を補助することで、事業継続に向けて、省エネ化やデジタル化による事業の効率化へつなげていきます。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算			315,415	315,415	新規事業のため			
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	補助件数	単位	想定	-	-	-	2,000			
		件	実績	-	-	-	1,893			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・維持	・法律・政令	・国事業と類似・重複	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
				・条例			・補助事業が規定の終期を迎えている	・事務改善が可能		
			・規則・方針							

事業計画	細事業名称	中小企業災害対策特別資金利子補給事業							
	細事業概要	令和元年台風第15号・19号によって直接被害を受け事業活動に支障を生じた中小企業が、横浜市中小企業融資制度「台風第15号対策特別資金（セーフティネット保証4号型を含む）」又は「台風第19号対策特別資金」を利用した際の利子を全額補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	130,373		112,054		▲ 18,319	資金返済による利子額の減	
	補助金額	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	70,000	121,500	130,826	113,725	96,005	79,000
	千円	実績	30,170	120,401	130,373	112,054			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金事業							
	細事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業が、横浜市中小企業融資制度「横浜市新型コロナウイルス感染症対応資金」を利用した際の利子について、当初3年間補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4,223,706		3,908,282		▲ 315,424	資金返済による利子額の減	
	補助金額	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	-	1,640,000	4,330,775	4,090,000	3,440,000	1,450,000
	千円	実績	-	1,493,778	4,210,482	3,904,408			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託が可能	・財源確保が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	金融事務費							
	細事業概要	横浜市中小企業融資制度の円滑な運用を図るため、事務費を支出します。 令和5年度より、中小企業経営安定事業の事務費を統合しています。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,380		2,211		▲169	事務経費の節減による	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	事務費 金額	単位	想定	3,998	3,759	3,634	3,634	5,425	5,425
千円		実績	3,566	2,526	2,380	2,211			
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 に なじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	資本性借入金促進事業												
所管区局・課	経済	局	金融	課	歳出予算科目	一般	会計	5	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	1		評価書番号			2			

事業概要
<p>市内ベンチャー企業等の事業資金の調達を支援するため、日本政策金融公庫が実施する「資本性借入金」を調達する際の金利の一部を3年間補助（利子補給）します。 令和4年度は新規受付を終了し、過年度分について実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	4,353	3,356	▲ 997	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	資本性借入金促進事業								
	細事業概要	市内ベンチャー企業等の事業資金の調達を支援するため、日本政策金融公庫が実施する「資本性借入金」を調達する際の金利の一部を3年間補助（利子補給）します。 令和4年度は新規受付を終了し、過年度分について実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	4,353	3,356	▲ 997	新規受付終了に伴う交付件数の減による減				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		交付件数	単位	想定	15	19	19	15	11	6
		件	実績	19	22	19	9			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・補助事業が規定の終期を迎えている	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	中小企業経営安定事業												
所管区局・課	経済	局	金融	課	歳出予算科目	一般	会計	5	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	1		評価書番号			3			

事業概要
<p>経営の安定や改善に取り組む中小企業者に対し、国のセーフティネット保証等の認定を実施します。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	32,900	6,137	▲ 26,763

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	中小企業経営安定事業							
	細事業概要	経営の安定や改善に取り組む中小企業者に対し、国のセーフティネット保証等の認定を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	32,900	6,137	▲ 26,763	事業統合等による減			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
SN保証等認定件数	単位	想定	0	0	0	0	0	0	
	件	実績	3,379	34,584	2,922	3,289			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	産業活性化資金融資事業												
所管区局・課	経済	局	金融	課	歳出予算科目	一般	会計	5	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	1		評価書番号			4			

事業概要
<p>横浜経済の持続的な発展を目的に、中小・中堅企業の高度化のための施設整備や、市が定める重点産業支援、企業誘致推進に伴うインフラ整備などに対する政策的融資の既存分の融資残高に応じた預託額を、実施主体の公益財団法人横浜企業経営支援財団を通して、取扱金融機関に預託します。</p> <p>なお、事業見直しにより、23年度に新規貸付を廃止しました。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	547,000	367,000	▲ 180,000	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	産業活性化資金融資事業							
	細事業概要	過年度に行われた融資の残高に応じた預託額を、実施主体の公益財団法人横浜企業経営支援財団を通して、取扱金融機関に預託します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	547,000	367,000	▲ 180,000	融資残高の減による減			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	809,000	677,000	548,000	388,000	257,000	159,000
預託額	千円	実績	808,000	676,000	547,000	367,000			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	商店街魅力UPサポート事業												
所管区局・課	経済	局	商業振興	課	歳出予算科目	一般	会計	5	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	4		評価書番号				1		

事業概要												
<p>商店街による交流・イベントの実施や、魅力を発信するホームページの作成等、商店街の魅力アップを図る取組への支援や、商店街の個店の業種や業態の変更、店舗改修等の取組を支援し、店舗の魅力アップを図ります。また、ニューノーマル社会における商店街活性化策を検討するプロジェクトを進めます。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	38,850	38,178	▲ 672	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	商店街ソフト支援事業								
	細事業概要	商店街による交流・イベントの実施や、魅力を発信するホームページの作成等、商店街の魅力アップを図る取組を支援します。また、共創フロント等を通じて新たな事業案を募集し、民間事業者や学校など多様なパートナーと連携した取組を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		23,909	28,729	4,820	ソフト支援助成件数の増加による増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	ソフト支援事業助成件数	単位	想定	182	186	159	153	155	155	155
		件	実績	183	84	126	128			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		(1)実施主体	(2)実施手法							
	分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である		
		・維持	・条例	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない		
	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない			

事業計画	細事業名称	商店街の個店支援事業								
	細事業概要	商店街の個店の業種・業態の変更や店舗改修等の取組、新規顧客獲得を図るための大型店舗等への催事出店を支援します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	7,405		4,582		▲ 2,823	助成件数の減少による減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
個店支援事業 助成件数	単位	想定	12	13	8	34	25	25	25	
	件	実績	6	4	5	14				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果		・減る	・条例	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である
				・増える	・条例	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である
	・維持		・条例	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

事業計画	細事業名称	商店街活性化促進プロジェクト事業								
	細事業概要	ニューノーマル社会における商店街活性化策について、令和3年度の成果を踏まえ、商店街で様々な活動をする会員等とともに検討を進めます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	2,200		1,980		▲ 220	効率的な事業執行による減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
プロジェクトの実施	単位	想定	—	—	実施	実施	実施・事例集作成	—	—	
		実績	—	—	実施	実施				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果		・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	テイクアウト&デリバリー横浜							
	細事業概要	新型コロナウイルスの感染拡大により、厳しい状況にある飲食店を応援するため、横浜市内のテイクアウトやデリバリーができる店舗をリスト化し、横浜市ウェブサイトで紹介することで、テイクアウトやデリバリーを利用したい市民への情報提供を行うとともに、横浜市内の飲食店を支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	686		380		▲ 306	委託金額の減による	
登録店舗数	単位	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		件	実績	—	984	1,070	1,077		
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・維持	・なし	・民間と競合	・目標設定になじまない	(1)実施主体	
								・民間移管が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能

事業計画	細事業名称	ワクチンplusキャンペーン							
	細事業概要	市内事業者が提供する、ワクチン3回目接種済者を対象とした特典を取りまとめて広報することにより、新型コロナウイルスの感染抑止に努めながら、コロナ禍においても営業を続ける市内事業者を応援することを目的とします。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,046		376		▲ 2,670	事業内容の変更に伴う減	
登録店舗数	単位	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		件	実績	—	—	144	48		
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	
								・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	つながりによる商店街活性化事業												
所管区局・課	経済	局	商業振興	課	歳出予算科目	一般	会計	5	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	4		評価書番号				2		

事業概要
<p>商店街の組織体制の強化やICT化、空き店舗の解消に向けた取組を支援します。また、地域・社会の課題に対して、商店街活動を通じて解決に取り組む商店街のSDGsの実現につながる取組を支援します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	33,469	32,273	▲1,196	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	商店街組織持続化支援事業								
	細事業概要	商店街による外部専門家の活用や、ICT機器の導入の機会を設けることで、商店街の組織体制強化を支援します。また、商店街の空き店舗の解消に向け、空き店舗の改修や開業にかかる経費の支援及び商店街に新たな賑わいや交流の場となる店舗誘致を進めます。さらに、横浜市商店街総連合会との連携によって、市内商店街の活性化を図るとともに、市内ファッション産業の振興及び横浜開港記念バザーにおける横浜の魅力発信を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	16,378		27,307		10,929	一部別事業統合による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
補助・助成件数	単位	想定	—	100	59	40	31	31	31	
	件	実績	—	43	51	21				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である
				・維持	・条例	・該当なし	・目標を下回った	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である
				・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である
		(1)実施主体	(2)実施手法							

事業計画	細事業名称		商店街SDGs推進事業							
	細事業概要		子育て世代の支援や宅配事業、脱炭素化の取組など、地域・社会が抱える課題について、商店街が商業活動と連動させながら継続的に取り組む事業にかかる経費を支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	17,091		4,966		▲ 12,125	一部別事業への統合による減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	支援件数	単位	想定	56	89	57	20	10	1	—
件		実績	28	55	10	11				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・減る	・条例	・該当なし	・目標を下回った	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	人・環境に優しい買い物の場支援事業												
所管区局・課	経済	局	商業振興	課	歳出予算科目	一般	会計	5	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	4		評価書番号				3		

事業概要
<p>商店街が実施する施設の整備や災害の影響で破損した施設の修繕等への対応を支援するとともに、市内商店街が保有する街路灯の劣化状況について調査します。また、街路灯を保有・点灯し、防犯パトロールを実施している商店街を支援することで、安全・安心な買い物環境の整備を図ります。</p> <p>さらに、大規模小売店舗立地法に基づき、周辺環境の保持を図ります。</p>

事業決算額						
事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	
	決算	73,285		110,144	36,859	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	商店街ハード整備支援事業								
	細事業概要	商店街が行う街路灯や防犯カメラ等のハード整備、自然災害に伴う施設の破損への対応等にかかる経費を支援するとともに、市内商店街が保有する街路灯の劣化状況について調査します。また、防犯パトロール等の防犯活動を行う商店街が保有する街路灯等の電気・ガス料金等の費用の一部を支援します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算	72,610		109,485	36,875	施設調査の増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	ハード整備支援事業助成件数	単位	想定	180	180	178	190	190	190	190
		件	実績	173	178	195	193			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	
			・維持	・条例	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	大規模小売店舗立地法運用							
	細事業概要	(1)大規模小売店舗立地審議会の運営 (2)大規模小売店舗立地及び手続に係る相談・協議対応 (3)大規模小売店舗立地法及び関係規定に基づく手続の実施							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	675		658		▲ 17	報酬費等の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	審議会 開催回数	単位	想定	6	3	5	6	6	6
会		実績	6	3	5	5			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	横浜市商店街プレミアム付商品券支援事業												
所管区局・課	経済	局	商業振興	課	歳出予算科目	一般	会計	5	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	4		評価書番号				4		

事業概要												
<p>商店会が、プレミアム付の紙商品券や電子商品券を発行する際の経費の一部を補助します。本事業を実施することで、プレミアム付商品券を購入・利用する消費活動を促進し、消費喚起及び地域経済の活性化につなげます。また、非接触型のキャッシュレスサービスの普及促進にも寄与することが期待できます。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	68,742	85,587	16,845	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	横浜市商店街プレミアム付商品券支援事業							
	細事業概要	商店会が、プレミアム付の紙商品券や電子商品券を発行する際の経費の一部を補助します。また、非接触型のキャッシュレスサービスを活用した商品券の発行を支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算	68,742	85,587	16,845	事業内容の見直しによる増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	申請件数	単位	想定	—	—	28	28	30	—
		件	実績	—	—	25	23		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
						・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	商店街集客力促進事業												
所管区局・課	経済	局	商業振興	課	歳出予算科目	一般	会計	5	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	4		評価書番号				5		

事業概要
<p>新型コロナウイルス感染症の影響等の長期化により集客が落ち込んでいる商店街等に対し、消費喚起や地域活性化に向けて、横浜市内外から人を呼び込むための広報活動やイベントなどを実施する費用の一部を補助します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	63,584	63,584	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	商店街集客力促進事業							
	細事業概要	コロナ禍や物価高の影響で、集客が落ち込んでいる商店街等に対し、消費喚起や地域活性化に向けて、横浜市内外から人を呼び込むための広報活動やイベントなどを実施する費用の一部を補助します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算	0	63,584	63,584					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	補助金 交付件数	単位	想定	—	—	—	143	69	—
		件	実績	—	—	—	62		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
						・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	レシートを活用した市内飲食店利用促進事業												
所管区局・課	経済	局	商業振興	課	歳出予算科目	一般	会計	5	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	4		評価書番号				6		

事業概要												
<p>感染症の影響の長期化により依然厳しい経営状況にある市内の飲食店、商店街を支援するため、市内飲食店の利用を促進し、店舗利用を通じた市内飲食店支援を目的とします。</p>												

事業決算額						
事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	
	決算	20,699		627,659	606,960	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	レシートを活用した市内飲食店利用促進事業								
	細事業概要	感染症の影響の長期化により依然厳しい経営状況にある市内の飲食店、商店街を支援するため、市内飲食店の利用を促進し、店舗利用を通じた市内飲食店支援を目的とします。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算	20,699		627,659	606,960	事業執行に伴う増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	還元実績	単位	想定	—	—	185,000	400,000	—	—	—
		千円	実績	—	—	166,146	386,502			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	レシートを活用した市民・事業者支援事業												
所管区局・課	経済	局	商業振興	課	歳出予算科目	一般	会計	5	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	4		評価書番号				7		

事業概要
<p>原材料価格・物価高騰に直面する市民や市内事業者を支援するため、スマートフォンアプリを活用して、飲食店・ガソリンを除く市内事業者が発行したレシートの利用金額に応じたポイント還元やキャッシュバックなどを行うキャンペーンを実施し、市民生活の支援と市内事業者の利用促進による横浜経済の振興を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	9,066,481	9,066,481	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	レシートを活用した市民・事業者支援事業								
	細事業概要	原材料価格・物価高騰に直面する市民や市内事業者を支援するため、スマートフォンアプリ等を活用して、飲食店・ガソリンを除く市内事業者が発行したレシートの利用金額に応じたポイント還元やキャッシュバックなどを行うキャンペーンを実施し、市民生活の支援と市内事業者の利用促進による横浜経済の振興を図ります。								
	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
事業実績		決算	0	9,066,481	9,066,481	事業執行に伴う増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	還元実績	単位	想定	—	—	—	8,350,000	—	—	—
		千円	実績	—	—	—	8,121,029			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	消費生活総合センター運営事業												
所管区局・課	経済	局	消費経済	課	歳出予算科目	一般	会計	5	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				8		

事業概要
(1)センター指定管理事業(指定管理者：公益財団法人横浜市消費者協会) ア消費者教育に関すること ウ商品テストその他商品の実習に関すること オ消費生活に関する情報の収集及び提供に関すること イ消費生活の相談及び苦情の処置等に関すること エ消費生活に関する資料の展示等に関すること カ消費者の主体的な活動のための施設の提供に関すること (2)共益費(ゆめおおおかオフィスタワー共益費) (3)公有財産維持管理経費

事業決算額						
事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)
	決算	253,792		260,568		6,776

細事業の分析											
事業計画	細事業名称		消費生活総合センター運営事業								
	細事業概要		(1)センター指定管理事業(指定管理者：公益財団法人横浜市消費者協会) ア消費者教育に関すること イ消費生活の相談及び苦情の処置等に関すること ウ商品テストその他商品の実習に関すること エ消費生活に関する資料の展示等に関すること オ消費生活に関する情報の収集及び提供に関すること カ消費者の主体的な活動のための施設の提供に関すること (2)共益費(ゆめおおおかオフィスタワー共益費) (3)公有財産維持管理経費								
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
			決算	253,792		260,568		6,776	修繕必要箇所発生等による増		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
①	相談解決率	単位	想定	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	
		%	実績	99.0	99.2	99.1	98.9				
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			分析結果	・維持	・法律・政令	・国水準に上乘せ・横出しあり ・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体 ・委託の拡大不可	(2)実施手法 ・財源確保が可能	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	横浜市消費者協会補助事業												
所管区局・課	経済	局	消費経済	課	歳出予算科目	一般	会計	5	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				9		

事業概要
<p>横浜市の消費者行政促進のために設立された外郭団体である横浜市消費者協会の経費を補助します。 横浜市消費生活総合センターの運営、計量検査受託事業、協会自主事業等を実施します。</p>

事業決算額							
事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	
	決算	13,606		9,970		▲ 3,636	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜市消費者協会補助事業								
	細事業概要	横浜市の消費者行政促進のために設立された外郭団体である横浜市消費者協会の経費を補助します。 横浜市消費生活総合センターの運営、計量検査受託事業、協会自主事業等を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	13,606		9,970		▲ 3,636	補助内容の見直しによる減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
理事会・評議員会 開催回数	単位	想定	7	7	7	4	4	4	4	
	回	実績	7	7	7	4				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果								

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	消費生活審議会運営事業												
所管区局・課	経済	局	消費経済	課	歳出予算科目	一般	会計	5	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				10		

事業概要										
横浜市消費生活条例に基づき、消費者を取り巻く環境の変化や国及び県の動向を踏まえて、消費生活に関する重要な事項をテーマに調査・審議等を行う消費生活審議会を運営します。										

事業決算額							
事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	
	決算	763		1,055		292	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	消費生活審議会運営事業								
	細事業概要	第13次審議会のテーマについて報告をまとめるとともに、横浜市消費者教育推進計画について審議を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	763		1,055		292	開催回数の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	開催回数	単位	想定	13	12	6	8	6	8	6
回		実績	7	6	3	5				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・条例	・国事業と類似・重複	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託不可	・契約方法の工夫が可能		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	消費者行政推進事業										
所管区局・課	経済局	消費経済課	歳出予算科目	一般	会計	5	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				11		

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> ・消費者教育の推進のため、学校現場や家庭、若者及び担い手の育成に向けた事業を進めます。また、「消費者市民社会」の実現に向け、エンカル消費の普及・啓発事業を進めます。さらに、高齢者の消費者被害防止を目的とした地域の見守りネットワークの担い手を広げるための取組も進めます。 ・消費生活に関する知識の普及及び消費者の自主的な活動を推進するため、「消費生活推進員」を委嘱し、活動を推進します。 ・消費生活相談情報を基に、事業者への口頭注意や文書指導等を行います。 ・「家庭用品」の品質表示及び「消費生活用製品」「電気用品」「ガス用品」の安全基準適合マークに関し、本市職員が、市内販売店への立入検査を行います。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	33,593	9,141	▲ 24,452	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	消費者教育事業							
	細事業概要	学校等を対象に、様々な機会をとらえた消費者教育や啓発を行い、消費者教育を推進します。地域の担い手と連携した見守り事業等の実施により、地域の見守りネットワークを構築します。 消費者市民社会の実現をテーマに、市内活動団体等と協力して講座を開催し、国の重要消費者施策に係る倫理的消費の普及・促進を図ります。							
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算		30,526	4,664	▲ 25,862	緊急雇用創出事業終了等による減			
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	消費者教育等出前講座実施件数	単位	想定	66	94	40	19	19	19
		件	実績	76	54	26	44		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・維持	・法律・政令 ・条例	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	(1)実施主体 ・委託の拡大不可	(2)実施手法 ・契約方法の工夫が可能 ・財源確保が可能	・求めるべきではない	

②	事業計画		細事業名称	消費生活推進員活動事業								
	事業計画		細事業概要	消費生活に関する知識の普及及び消費者の自主的な活動を推進するため、「消費生活推進員」を委嘱し、活動を推進します。								
	事業実績		細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
				決算	2,900	4,249	1,349	委嘱の隔年実施等による増				
	事業実績		細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
				推進員による消費者被害未然防止講座や地域の見守り活動への参加回数	単位	想定	274	272	248	248	264	264
	事業実績		細事業事業量	回	実績	363	232	233	325			
				客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	
	事業実績		客観的指標に基づく分析	分析結果		・減る	・条例	・国水準に上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない
							・規則・方針	・他都市より上乘せ・横出しあり				

③	事業計画		細事業名称	事業者指導等								
	事業計画		細事業概要	消費生活総合センターに寄せられた相談情報をPIO-NET(全国の消費生活相談情報を閲覧することができるネットワーク)により分析し、必要に応じ条例による事業者指導を行います。また、消費生活総合センターでのあっせん立会いや事業者訪問等の際に口頭による注意・指導を行います。 「家庭用品」の品質表示及び「消費生活用製品」「電気用品」「ガス用品」の安全基準適合マークに関し、本市職員が、市内販売店への立入検査を行います。								
	事業実績		細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
				決算	168	228	60	事務費の増				
	事業実績		細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
				不当な取引行為に関する情報提供への対応率	単位	想定	100	100	100	100	100	100
	事業実績		細事業事業量	% (件)	実績	100(8)	100(6)	100(4)	100(7)			
				客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性	
	事業実績		客観的指標に基づく分析	分析結果		・測ることはなじまない	・条例	・国事業と類似・重複	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
							・法律・政令					

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	就職支援事業												
所管区局・課	経済	局	雇用労働	課	歳出予算科目	一般	会計	5	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	3		評価書番号			13			

事業概要
<p>本事業では、市民に密着した基礎自治体として、地域の実情やニーズに応じた雇用対策事業を展開しており、就職に関する相談窓口の設置や、神奈川労働局・ハローワーク等と連携した合同就職面接会の開催、ホームページ・各種リーフレットによる情報提供など、各種就職支援を実施しています。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	79,445	59,533	▲ 19,912

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	横浜市就職サポートセンター							
	細事業概要	個別相談やインターンシップ等、求職者個々の必要性に応じて支援メニューを組み合わせることで、求職者の就職活動をサポートします。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	31,480		31,280		▲ 200	事業見直しによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
(延べ) 事業支 援者数	単位	想定	2,500	3,030	2,452	1,770	1,770	1,770	1,770
	人	実績	2,721	2,312	3,463	2,212			
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
			・減る	・なし	・国事業と 類似・重複	・目標を上 回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべ きではない
		分析 結果							

事業計画	細事業名称	合同就職面接会							
	細事業概要	合同就職面接会を行い、求職者と企業の採用担当者との面談の場を提供します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	21,905		2,253		▲ 19,652	WEB面接会の削減による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	1回あたりの マッチング数	単位	想定	180	180	180	180	180	180
	件	実績	152	147	174	83			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・減る	・規則・方針	・民間と競合	・目標を下回った	・委託不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	就職氷河期世代就職支援プログラム							
	細事業概要	いわゆる就職氷河期世代の方のうち、現在非正規雇用者として働いている求職者を対象として、個別相談、就職支援研修や合同就職面接会を行い、就職相談から就職後の定着支援まで一貫した伴走型の支援を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	26,000		26,000		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	(延べ)事業支援者数	単位	想定	—	400	800	900	—	—
	人	実績	—	209	695	1,300			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・減る	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を上回った	・補助事業が規定の終期を迎えている	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	職業訓練事業												
所管区局・課	経済	局	雇用労働	課	歳出予算科目	一般	会計	5	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	3		評価書番号				14		

事業概要												
<p>一般の離職者やひとり親等に対し、職業に必要な知識や技能の習得を目指した職業訓練を行い、就職活動を支援します。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	119,993	128,791	8,798	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	職業訓練事業							
	細事業概要	一般の離職者やひとり親等に対し、職業に必要な知識や技能の習得を目指した職業訓練を行い、就職活動を支援します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算		119,993	128,791	8,798	訓練科増設による増			
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	入校者数	単位	想定	600	600	600	660	660	660
		人	実績	554	385	561	631		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
						(1)実施主体	(2)実施手法		
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	技能職振興事業												
所管区局・課	経済	局	雇用労働	課	歳出予算科目	一般	会計	5	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	3		評価書番号				16		

事業概要												
<p>市民の生活・文化に寄与する、手仕事・手作業を中心とした職である技能職の振興を図ります。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	8,164	9,282	1,118	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜マイスター事業								
	細事業概要	卓越した技能を持ち、後進育成への意欲を有する技能職者を「横浜マイスター」に選定し、その活動等を通じて、技能職全体の振興を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		5,668	4,966	▲702	実施事業の減				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	横浜マイスターの選定人数	単位	想定	2	2	2	2	2	2	2
		人	実績	3	3	2				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担割合の工夫が可能		
					・委託不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能				

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	勤労行政推進事業												
所管区局・課	経済	局	雇用労働	課	歳出予算科目	一般	会計	5	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	99		評価書番号				17		

事業概要												
<p>市内で働く人たちの福祉向上・相互交流と、離職者の安定した生活の確保を目指して、勤労福祉団体等との連絡調整や駐留軍離職者対策等を実施するとともに、労働法制の周知啓発及び労働相談を実施します。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	3,465	5,493	2,028	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	勤労福祉団体等への補助								
	細事業概要	勤労福祉団体等の事業に対して必要な経費の一部を補助します。 ①横浜地域連合、横浜労働組合総連合、横浜労働者福祉協議会、神奈川中央メーデー実行委員会、神奈川県メーデー実行委員会 ②神奈川県駐労福祉センター								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		2,836	4,644	1,808	新型コロナウイルス感染症の制限緩和に伴う事業の復活				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	補助団体数	単位	想定	6	6	6	6	6	6	6
		団体	実績	6	6	6				
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	労働法制周知、労働相談								
	細事業概要	①啓発冊子「ワーキングガイド」を発行します。 ②がん患者を対象に仕事と治療の両立などの相談を受け付けます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	271		273		2	印刷契約による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
ワーキングガイド発行部数	単位	想定	3,000	3,000	3,000	3,000	-	-	-	
	部	実績	3,000	3,000	3,000	3,000				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果		・増える	・なし	・国事業と類似・重複	・目標設定になじまない	・委託不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない
				・増える	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	課の運営								
	細事業概要	課の業務が円滑に遂行できるよう、事務費(消耗品費、通信運搬費等)を執行します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	357		575		218	チラシ印刷等による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
-	単位	想定	-	-	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果		・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	勤労者生活資金預託金												
所管区局・課	経済	局	雇用労働	課	歳出予算科目	一般	会計	5	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	3		評価書番号				18		

事業概要
<p>勤労者の生活を守り、福祉を増進させることを目的とした、勤労者向けの貸付事業です。 本市が福祉金融機関である中央労働金庫に貸付原資を預託し、それを活用して中央労働金庫が貸付を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	350,000	350,000	0	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	勤労者に対する貸付事業							
	細事業概要	市内勤労者の生活の安定、福祉の増進を図るため、勤労者に対する貸付事業を実施します。本市が金融機関（中央労働金庫）に資金を預託し、当該金融機関がそれを原資とし、自己資金も加えたうえで、生活資金を必要とする勤労者に貸付を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算		350,000	350,000	0				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	貸付残高 (年度末)	単位	想定	245,000	245,000	245,000	245,000	245,000	245,000
		実績	133,217	207,605	168,247	135,720			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・維持	・規則・方針	・民間と競合	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
						・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	シルバー人材センター助成事業												
所管区局・課	経済	局	雇用労働	課	歳出予算科目	一般	会計	5	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	3		評価書番号				19		

事業概要
(1) 会員(概ね60歳以上の高年齢者)に対する臨時的・短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業の機会の確保と提供 (2) 会員に対する職業紹介事業及び労働者派遣事業 (3) 会員の就業に必要な知識及び技能習得のための講習の実施 (4) 就業等を通じた会員の生きがいの充実、福祉の増進及び社会参加の推進を図るために必要な事業 (5) 前4号に掲げるもののほか、会員の多様な就業機会の確保及び地域社会、企業等における会員の能力の活用を図るために必要な事業

事業決算額						
事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	
	決算	48,190		48,576	386	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	シルバー人材センター助成事業							
	細事業概要	シルバー人材センターの事業を支援するため、財政支援を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明		
		決算	48,190		48,576	386			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
会員数	単位	想定	10,500	10,500	11,000	11,600	12,200	12,200	12,200
	人	実績	10,383	10,384	10,503	10,751			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
		分析結果							

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	技能文化会館管理運営事業												
所管区局・課	経済	局	雇用労働	課	歳出予算科目	一般	会計	5	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	3		評価書番号			20			

事業概要
<p>技能職の振興、雇用による就業の機会の確保並びに勤労者の福祉の増進及び文化の向上を図るため、横浜市技能文化会館を管理・運営します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	138,834	140,150	1,316	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	指定管理による管理運営								
	細事業概要	技能文化会館の管理運営を指定管理により実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	137,000		139,968		2,968	賃金水準スライド、物価高騰支援による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
指定管理による管理運営	単位	想定	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	
		実績	実施	実施	実施	実施				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果		・維持	・条例	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・負担割合の工夫が可能
						・民間と競合			・契約方法の工夫が可能	
							・民間のノウハウや人材等の活用が可能			

事業計画	細事業名称	会館の修繕等（委託）							
	細事業概要	技能文化会館の施設等の修繕（小破修繕を除く）、更新、新設などを委託により実施します。							
事業実績	細事業費 （千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	1,834		182		▲ 1,652	修繕等実施件数の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	修繕等 の費用	単位	想定	11,242	9,576	3,000	3,000	2,000	2,000
千円		実績	9,182	14,222	1,834	182			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
		分析 結果					(1)実施主体	(2)実施手法	
				・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大が可能	・契約方法の工夫が可能

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	緊急雇用創出事業												
所管区局・課	経済	局	雇用労働	課	歳出予算科目	一般	会計	5	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	3		評価書番号				21		

事業概要
<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響で経済状況が悪化し、解雇、雇止め等により、市内在住者で職を失った方や就業機会（収入）が減少した方などの生活の安定を図るため、感染拡大防止や市民生活支援のための新たな業務を市内中小企業等に委託し、次の雇用への一時的な雇用機会創出を行う事業です。実施に当たっては「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用します。感染拡大等の社会状況を踏まえ、全市を挙げて臨機応変に、さらなる緊急雇用を創出します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	151,772	151,772	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	緊急雇用創出事業								
	細事業概要	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で経済状況が悪化し、職を失った方や就業機会が減少した方などに対し、感染拡大防止や市民生活支援のための新たな業務を市内中小企業等に委託し、雇用機会創出を行う事業です。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		0	151,772	151,772	事業実施による増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	雇用創出数	単位	想定	—	—	—	149	—	—	—
		人	実績	—	—	—	204			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・減る	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
						・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能			

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	中央卸売市場費会計繰出金												
所管区局・課	経済	局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	17	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要
<p>中央卸売市場費会計のうち施設修繕費等の運営費の一部を、一般会計から繰出します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	62,556	210,752	148,196	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	中央卸売市場費会計繰出金								
	細事業概要	中央卸売市場費会計のうち施設修繕費等の運営費の一部を、一般会計から繰出します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	62,556	210,752	148,196	中央卸売市場費の運営費の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	-	-	-	-	-	-	-
		実績	-	-	-	-				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
						・委託不可	・該当なし			

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	中央と畜場費会計繰出金												
所管区局・課	経済	局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	17	款	1	項	6	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要
<p>中央と畜場費会計のうち運営費の一部、施設整備費の一部及び公債費を一般会計から繰出します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2,516,974	2,333,532	▲183,442	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	中央と畜場費会計繰出金								
	細事業概要	中央と畜場費会計のうち運営費の一部、施設整備費の一部及び公債費を一般会計から繰出します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	2,516,974	2,333,532	▲183,442	中央と畜場費会計の運営費の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	—	—	—	—	—	—	—
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である
			・維持				・委託の拡大不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	勤労者福祉共済事業費会計繰出金												
所管区局・課	経済	局	雇用労働	課	歳出予算科目	一般	会計	17	款	1	項	8	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	3		評価書番号				1		

事業概要
<p>市内中小企業向けの福利厚生制度を運営し、市内中小企業に働く人達の福利厚生を通じて、勤労者の生活の向上と中小企業の振興を図る。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	15,219	15,864	645	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	総務費								
	細事業概要	市職員人件費について、一般会計から勤労者福祉共済事業費会計へ経費支出を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	15,219	15,864	645	人件費増に伴う増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		支出	単位	想定	1	1	1	1	1	1
		回	実績	1	1	1	1			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	人件費												
所管区局・課	経済局	局	運営調整	課	歳出予算科目	中央卸売市場費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要
中央卸売市場本場に勤務する職員の給料及び職員手当等を支出しました。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	357,690	352,298	▲ 5,392	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	人件費								
	細事業概要	中央卸売市場本場（運営調整課・経営支援課）に勤務する職員の給料及び職員手当等を支出しました。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	357,690	352,298	▲ 5,392					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
①	客観的指標に基づく分析	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	清掃その他委託料												
所管区局・課	経済局	局	運営調整	課	歳出予算科目	中央卸売市場費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				3		

事業概要
<p>市場施設の維持管理のため、警備、場内清掃、機器保守等を委託により実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	266,738	268,311	1,573	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	清掃その他委託料								
	細事業概要	防犯・防火等警備業務、じんかい処理等環境衛生業務、法令等に基づく機械設備等の保守点検業務、その他設備等の保守点検・作業委託手数料								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	266,738	268,311	1,573	青果部新警備室運用に伴う増等				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	光熱水費その他管理費												
所管区局・課	経済局	局	運営調整	課	歳出予算科目	中央卸売市場費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				4		

事業概要											
<p>市場で使用する電気、水道、ガス等の光熱水費及び施設その他の維持管理に要する経費を支出する。</p>											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)
	決算	265,274		400,808	135,534

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	清掃その他委託料									
	細事業概要	市場で使用する電気、水道、ガス等の光熱水費及び施設その他の維持管理に要する経費を支出する。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	265,274		400,808	135,534	電気価格高騰による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
				(1)実施主体	(2)実施手法						
①	客観的指標に基づく分析	分析結果	・測ることはなじまない	・なし		・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	集荷促進事業								
	細事業概要	産地訪問により、出荷者等との情報交換及び安定供給要請を計画的に実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		23		23	R3はコロナ禍で実施しなかったため		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	産地訪問 団体数	単位	想定	10	10	10	6	6	6	6
団体		実績	6	6	0	5				
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・規則・方 針	・該当なし	・目標を概 ね達成	(1)実施主体		(2)実施手法

事業計画	細事業名称	卸売業者等指導事業								
	細事業概要	卸売業務を定期的に検査し、必要に応じて指導します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	893		0		▲ 893	農水省の出前授業を利用したことによる委託費の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	検査回 数	単位	想定	6	6	6	6	6	6	6
回		実績	1	4	6	4				
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析 結果		・維持	・条例	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体		(2)実施手法

事業計画	細事業名称	品質管理推進事業							
	細事業概要	安全・品質管理月間を設け、品質管理および衛生管理を推進します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		50		50	R3はコロナ禍で研修を実施しなかったため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	研修会 開催回数	単位	想定	2	2	2	2	2	2
回		実績	2	0	0	1			
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	その他事務費							
	細事業概要	集荷・取引等運営のための各事業にかかる経費を支出します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,104		2,690		1,585	卸売会社解散に伴う旅費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	年・月報作成事業												
所管区局・課	経済局	局	運営調整	課	歳出予算科目	中央卸売市場費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			6			

事業概要
<p>横浜市中央卸売市場の取扱高を集計・分析し、市場運営のための基礎資料とします。 各卸会社より月別取扱高データを集計処理し、「月報」を作成します。さらにそれを年次・年度集計することで「年報」を作成し、官公庁及び市場関係者への配布及びホームページ上での公表を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	0	0	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	年・月報作成事業							
	細事業概要	横浜市中央卸売市場の取扱高を集計・分析し、市場運営のための基礎資料とします。 各卸会社より月別取扱高データを集計処理し、「月報」を作成します。さらにそれを年次・年度集計することで「年報」を作成し、官公庁及び市場関係者への配布及びホームページ上での公表を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①	客観的指標に基づく分析	単位	想定						
		実績							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体 ・委託不可	(2)実施手法 ・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	会計年度任用職員人件費												
所管区局・課	経済局	局	運営調整	課	歳出予算科目	中央卸売市場費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				7		

事業概要
<p>当市場における公正な取引業務の指導及び夜間等の施設管理保持等を行うための会計年度任用職員を雇用する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	48,205	48,333	128	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	会計年度任用職員人件費								
	細事業概要	当市場における公正な取引業務の指導及び夜間等の施設管理保持等を行うための会計年度任用職員を雇用する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	48,205	48,333	128					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
①	客観的指標に基づく分析	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	一般管理事務費												
所管区局・課	経済局	局	運営調整	課	歳出予算科目	中央卸売市場費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				8		

事業概要
<p>中央卸売市場本場の運営に必要な消耗品等の事務的経費や消費税法に基づき納付すべき消費税を支出する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	68,391	29,973	▲ 38,418	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	一般管理事務費								
	細事業概要	施設運営に必要な消耗品・備品購入費、通信運搬費、職員の旅費及び自動車借上げ、被服費等の費用。市場に関する団体加入の会費等の負担金。中央卸売市場費会計の消費税。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	68,391	29,973	▲ 38,418	消費税納付の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	施設修繕費												
所管区局・課	経済局	局	運営調整	課	歳出予算科目	中央卸売市場費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	99		評価書番号				9		

事業概要
<p>施設・設備の経年劣化が進むことで市場機能に支障を来たすおそれがあるため、これら施設・設備について改修や更新を行い、事故の未然防止を図り、安全性・信頼性を向上させ、市場業務の円滑な執行を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	507,825	555,389	47,564	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	施設修繕費								
	細事業概要	施設・設備の経年劣化が進むことで市場機能に支障を来たすおそれがあるため、これら施設・設備について改修や更新を行い、事故の未然防止を図り、安全性・信頼性を向上させ、市場業務の円滑な執行を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	507,825	555,389	47,564	工事における外壁補修箇所的大幅増による工事費の増。				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	経営支援アドバイザー派遣事業								
	細事業概要	仲卸業者等に専門アドバイザーを派遣します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	410		75		▲ 335	実績による減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	派遣回数	単位	想定	80	75	45	45	45	45	45
回		実績	24	21	9	3				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・民間と競合	・目標を下回った	・委託不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・負担は適切である

事業計画	細事業名称	仲卸業者等経営改善補助事業								
	細事業概要	仲卸業者等の新たな取組に対し、その費用の一部を補助します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	10,583		14,086		3,503	補助上限額の引き上げによる増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	助成件数	単位	想定	0	0	10	5	5	5	5
件		実績	0	0	15	11				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし		・負担は適切である

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	施設修繕費（南部市場）												
所管区局・課	経済局	局	運営調整	課	歳出予算科目	中央卸売市場費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	99		評価書番号				14		

事業概要												
<p>南部市場物流エリアの青果棟ほかの建物は、本場を補完する加工・配送、流通の場として管理運営するため、一般社団法人横浜南部市場管理協会と、また賑わいエリアの関連棟は、旧関連事業者が運営する協同組合横浜南部市場共栄会と、それぞれ建物貸付契約を締結しています。建物所有者（大家）として賃借人が安定的に使用できるよう、必要な施設修繕を行います。</p>												

事業決算額						
事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	
	決算	311,271		324,621	13,350	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	施設修繕費（南部市場）							
	細事業概要	南部市場物流エリアの青果棟ほかの建物は、本場を補完する加工・配送、流通の場として管理運営するため、一般社団法人横浜南部市場管理協会と、また賑わいエリアの関連棟は、旧関連事業者が運営する協同組合横浜南部市場共栄会と、それぞれ建物貸付契約を締結しています。建物所有者（大家）として賃借人が安定的に使用できるよう、必要な施設修繕を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明		
		決算	311,271		324,621	13,350	冷凍庫等屋上防水修繕を追加したため		
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持	・法律・政令 ・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託不可	(2)実施手法 ・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	地域等連携推進事業費												
所管区局・課	経済局	局	運営調整	課	歳出予算科目	中央卸売市場費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	5		評価書番号				15		

事業概要											
<p>横浜南部市場にぎわい創出事業は、公募により選定された事業者が整備・運営する施設により、「食」を中心としたにぎわい創出の相乗効果を生み出し、市場関係者の経営の安定化や市場全体の活性化を図り、将来にわたって「物流エリア」と「賑わいエリア」の事業者が共に繁栄できる施設運営を目指す事業である。</p>											

事業決算額						
事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	
	決算	257		1,596	1,339	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称		地域等連携推進事業費								
	細事業概要		市場関係者の経営の安定化や市場全体の活性化を図り、将来にわたって「物流エリア」と「賑わいエリア」の事業者が共に繁栄できる施設運営を目指します。								
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	257		1,596	1,339	イベント開催の増による負担金の増			
①	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	ブランチ来場者数	単位	想定	3,580	3,580	3,735	4,423	4,423	4,423	4,423	
		千人	実績	1,715	3,678	4,404	4,450				
客観的指標に基づく分析	指標		市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果		・維持	・規則・方針		・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担割合の工夫が可能	
							・委託不可	・該当なし			

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	観光・MICE食材受注拡大事業												
所管区局・課	経済	局	経営支援	課	歳出予算科目	中央卸売市場費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	5		評価書番号				16		

事業概要
<p>コロナ禍収束後の観光・MICE食材需要の回復を見据え、横浜駅、みなとみらい地区のホテルを含む市内・県内の近隣買受者と連携した横浜市場フェア等を開催し、それを契機とした受注拡大から継続的な取引の実現を目指します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	1,425	1,425	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	観光・MICE食材受注拡大事業								
	細事業概要	コロナ禍収束後の観光・MICE食材需要の回復を見据え、横浜駅、みなとみらい地区のホテルを含む市内・県内の近隣買受者との横浜市場フェア等を開催し、それを契機とした受注拡大から継続的な取引の実現を目指します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算	0	1,425	1,425	新規事業の為					
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	フェア等開催数	単位	想定	0	0	0	1	2	2	2
		回	実績	0	0	0	1			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である		
						・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能			

事業計画	細事業名称	輸出啓発勉強会							
	細事業概要	輸出への取組に踏み出すための企業を支援する勉強会を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	勉強会 実施回数	単位	想定	0	0	0	2	2	2
回		実績	0	0	0	0			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・実施しなかった	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	仲卸業者等電気料高騰支援事業												
所管区局・課	経済局	局	運営調整	課	歳出予算科目	中央卸売市場費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				18		

事業概要
<p>長期化するコロナ禍での影響や昨今の原油や電気料などの高騰による、横浜市内の食料品への価格転嫁を最小限に抑え、仲卸業者等の事業継続を支援するため、事業に用いた電気料金の一部を補助します。 助成にあたっては、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用を想定しています。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	20,721	20,721	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	仲卸業者等電気料高騰支援事業								
	細事業概要	長期化するコロナ禍での影響や昨今の原油や電気料などの高騰による、横浜市内の食料品への価格転嫁を最小限に抑え、仲卸業者等の事業継続を支援するため、事業に用いた電気料金の一部を補助します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
	決算		0	20,721	20,721	新規事業のため				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	補助件数	単位	想定	-	-	-	177	-	-	-
		者	実績	-	-	-	142			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・他都市より上乘せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法			
						・委託不可	・該当なし	・求めている		

事業計画	細事業名称	青果部物流効率化検討委託									
	細事業概要	令和3年度実施の断面交通量調査や使用実態調査等を基に、物流効率化の配置見直し案の作成、事業者との検討									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	8,250		3,850		▲4,400	調査委託料の減			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	物流効率化検討	単位	想定	-	-	断面交通量調査等	配置見直し案検討等	配置見直し・時間帯別利用検討等	場内サイン検討等	管理・運用体制調整等	
-		実績	-	-	断面交通量調査等	配置見直し案検討等					
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
			・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である		
		分析結果									

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	公債費(本場) (元金・利子・公債諸費)												
所管区局・課	経済局	局	運営調整	課	歳出予算科目	中央卸売市場費	会計	1	款	3	項	1~3	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			1			

事業概要
<p>本場施設整備事業に伴い発行した市債の元金、利子及び諸手数料等に要する経費を支出しました。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	275,024	286,153	11,129	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	公債費(本場) (元金・利子・公債諸費)								
	細事業概要	本場施設整備事業に伴い発行した市債の元金、利子及び公債諸費に要する経費を支出しました。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	275,024	286,153	11,129					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
①	客観的指標に基づく分析	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	公債費(南部市場) (元金・利子・公債諸費)												
所管区局・課	経済局	局	運営調整	課	歳出予算科目	中央卸売市場費	会計	1	款	3	項	1~3	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			2			

事業概要
<p>横浜南部市場の施設整備において発行した市債の元金、利子及び手数料等の支払いに要する経費を支出する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	42,223	45,281	3,058	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	公債費(南部市場) (元金・利子・公債諸費)								
	細事業概要	南部市場の施設整備に伴い発行した市債の元金、利子、公債諸費に要する経費の支出								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	42,223	45,281	3,058					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	予備費												
所管区局・課	経済局	局	運営調整	課	歳出予算科目	中央卸売市場費	会計	1	款	4	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要
中央卸売市場費警戒歳出予算の予備費

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	0	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	予備費								
	細事業概要	予定外の支出または予算額を超過した支出に対応するため。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	0	0					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	人件費												
所管区局・課	経済	局	運営	課	歳出予算科目	中央と畜場費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要
食肉市場に勤務する職員の給与、手当等

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	223,116	224,064	948	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	職員人件費								
	細事業概要	食肉市場に勤務する職員の給与、手当等								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	223,116	224,064	948	給与改定に伴う増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	汚水処理・清掃その他委託料									
所管区局・課	経済局 運営課	歳出予算科目	中央と畜場費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				2	

事業概要										
<p>施設の保守維持管理を行い、市場の機能維持確保と効率的運用を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	295,186	320,923	25,737	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	汚水処理委託								
	細事業概要	汚水の処理施設について、当該施設運営を適切に実施するために運転管理を委託します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	61,237	63,558	2,321	労務単価の改定及び委託項目の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	清掃等委託							
	細事業概要	場内の清掃や害虫・害獣駆除等を委託し、適切な場内衛生管理を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	52,167		51,651		▲ 516	委託項目の見直し・付け替えによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	機械設備保守点検等委託							
	細事業概要	安定的な運用のため、機械設備の保守、点検等を実施、委託します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	139,579		150,121		10,542	労務単価の改定に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	その他の委託							
	細事業概要	排出された汚泥残渣物について適切に処理を行います。また、当市場を管理するにあたり導入したシステムの保守等を委託します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	42,203	55,593	13,390	緊急雇用創出事業の拡充による増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	光熱水費その他管理費												
所管区局・課	経済	局	運営	課	歳出予算科目	中央と畜場費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				3		

事業概要
市場施設運営に必要な電気・水・ガスの調達及び施設の維持管理を行い、市場の効率的運用を図ります。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	463,973	649,145	185,172	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	光熱水費								
	細事業概要	市場施設の運営に必要な電気・水道・ガスの調達を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	449,188	631,494	182,306	物価上昇による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	その他管理費							
	細事業概要	施設の維持管理に必要な物品の購入やリース契約を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	14,785		17,651		2,866	消耗品費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	横浜市場プロモーション事業費												
所管区局・課	経済	局	運営	課	歳出予算科目	中央と畜場費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	99		評価書番号				4		

事業概要
<p>(1)当市場の取組や当市場取扱ブランドに関する消費者の認知度向上を図るイベントを場内事業者等と連携して参加・開催</p> <p>(2)「横浜市場直送店登録制度」を活用した、当市場取扱ブランドの取扱促進を図る営業活動</p> <p>(3)市場取扱ブランドの強化と市ホームページ等を活用した情報発信</p> <p>(4)横浜食肉市場PR館における副生物・精肉等販売の実施支援及び展示物の充実</p>

事業決算額						
事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	
	決算	429		1,040	611	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	市場プロモーション・PR館事業								
	細事業概要	食肉小売店が加盟する団体である横浜食肉商業協同組合やPR館の運営主体である横浜食肉副生物協同組合、出荷者、その他場内事業者等と連携したイベントの参加・開催								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算	425		461	36	啓発物品の製作による増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	イベント実施回数	単位	想定	12	20	16	5	10	10	10
		回	実績	10	1	3	3			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である		
						・委託の拡大不可	・該当なし			

事業計画	細事業名称	横浜市場直送店登録制度・情報発信事業							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・小売店・飲食店を対象とする「横浜市場直送店」登録数増加に向けた取組 ・市ホームページ等を活用した、当市場の食肉を買うことができる・食べられる店舗の情報発信 							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	4		579		575	啓発物品の製作による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
直送店 登録店 舗数	単位	想定		100	200	250	300	350	400
	店舗	実績		22	26	35			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	横浜市食肉市場保健対策事業補助金							
	細事業概要	横浜市食肉市場保健対策に係る事業費の一部補助							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,700		2,700		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である
							・委託の拡大不可	・該当なし	

事業計画	細事業名称	人権擁護啓発等							
	細事業概要	研修等参加のための負担金等の執行							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	40		40		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である
							・委託の拡大不可	・該当なし	

事業計画	細事業名称	消費税納付							
	細事業概要	消費税法に基づく、と畜場費事業に伴う消費税の納付							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	7,638	7,638	消費税法に基づき納付が発生による増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	施設営繕費												
所管区局・課	経済	局	運営	課	歳出予算科目	中央と畜場費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	99		評価書番号				7		

事業概要
<p>食肉機械、冷凍設備、污水处理施設、給湯設備、仲卸棟等の施設及び土地建物の適切な営繕を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	146,609	125,144	▲ 21,465	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	施設営繕								
	細事業概要	食肉機械、冷凍設備、污水处理施設、給湯設備、仲卸棟等の施設及び土地建物の適切な営繕の実施								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	146,609	125,144	▲ 21,465	工事対応により修繕対応の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	衛生管理強化事業												
所管区局・課	経済	局	運営	課	歳出予算科目	中央と畜場費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	99		評価書番号				8		

事業概要
<p>牛海綿状脳症（BSE）等に関連する、防疫対策及び特定部位の焼却等に関し、必要な対策を講じます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	14,196	16,381	2,185	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	衛生管理強化事業								
	細事業概要	牛海綿状脳症（BSE）等に関連する、防疫対策及び特定部位の焼却等に関し、必要な対策を講じます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	14,196	16,381	2,185	再契約に伴う消費税軽減経過措置の終了				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	食肉安定供給事業費(1)と畜業務助成												
所管区局・課	経済	局	運営	課	歳出予算科目	中央と畜場費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	5		評価書番号				9		

事業概要												
<p>横浜市中央卸売市場食肉市場唯一のと畜解体業者である株式会社横浜市食肉公社に対して補助金を交付し、と畜解体業務の安定的な運営を図ります。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	581,512	581,512	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	と畜業務助成								
	細事業概要	横浜市中央卸売市場食肉市場唯一のと畜解体業者である株式会社横浜市食肉公社に対して補助金を交付し、と畜解体業務の安定的な運営を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	581,512	581,512	0					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		(株)横浜食肉公社の経営基盤の安定化	単位	想定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定
			無し	実績	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	食肉安定供給事業費(2)集荷対策費補助金												
所管区局・課	経済	局	運営	課	歳出予算科目	中央と畜場費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	5		評価書番号				10		

事業概要												
<p>横浜市内の食肉流通拠点である中央卸売市場食肉市場の卸売業者（横浜食肉市場株式会社）に対して補助金を交付し、集荷経費、旅費等の事務経費や追込み経費等、集荷を促進するために必要な経費の一部を助成することにより、集荷量の拡大や品揃えを確保し、市民等へ安全・安心・高品質な食肉の安定供給を図ります。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	237,000	237,000	0	

細事業の分析												
事業計画	細事業名称		集荷対策費補助金									
	細事業概要		横浜市内の食肉流通拠点である中央卸売市場食肉市場の卸売業者として、牛や豚等を集荷し、安全・安心・高品質な食肉を、市民等へ安定的に供給する公的な役割を担う横浜食肉市場株式会社への補助金交付									
	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
事業実績	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	新規出荷者獲得数(牛)	単位	想定	H30~R2の3年間で計10社	H30~R2の3年間で計10社	R3~R5の3年間で計20社	R3~R5の3年間で計20社	R3~R5の3年間で計20社	—	—		
		社	実績	新規取引生産者数計4社	新規取引生産者数計10社	新規取引出荷者数計8社	新規取引生産者数計6社					
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	食肉安定供給事業費(3)卸売業者運転資金貸付金												
所管区局・課	経済	局	運営	課	歳出予算科目	中央と畜場費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	5		評価書番号				11		

事業概要												
<p>横浜市内の食肉流通拠点である中央卸売市場食肉市場の卸売業者（横浜食肉市場株式会社）に対し、必要運転資金の一部を貸し付けます。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	580,000	290,000	▲ 290,000	

細事業の分析												
①	事業計画	細事業名称		卸売業者運転資金貸付金								
		細事業概要		横浜市内の食肉流通拠点である中央卸売市場食肉市場の卸売業者として、牛や豚等を集荷し、安全・安心・高品質な食肉を、市民等へ安定的に供給する公的な役割を担っている、横浜食肉市場株式会社に対し、必要運転資金の一部を貸し付けます。								
		細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
			決算	580,000	290,000	▲ 290,000	令和3年度に2年間の元金均等償還の長期貸付に転換したことによる、2年目の減					
	事業実績	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		横浜食肉市場(株)の経営基盤の安定化	単位	想定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定
			無	実績	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定	経営基盤の安定				
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
			分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
								・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	食肉安定供給事業費(4)安定供給事業運営費												
所管区局・課	経済	局	運営	課	歳出予算科目	中央と畜場費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	5		評価書番号				12		

事業概要												
<p>(1)肉牛・肉豚の共励会における優良出荷者の表彰 (2)新規仲卸業者入居支援補助金の交付 (3)「横浜市中心卸売市場開設運営協議会食肉部専門部会」の開催</p>												

事業決算額						
事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	
	決算	370		8,273	7,903	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	ミート・フェア及び共励会事業								
	細事業概要	卸売業者が主催する「横浜食肉市場ミート・フェア」及び出荷団体が主催する共励会、共進会、研究会等における優良出荷者及び購買者の表彰								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	370		273	▲ 97	副賞購入機会の減少			
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		共励会表彰団体数	単位	想定	58	52	52	52	52	52
			団体(人)	実績	52	45	90	97		
指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
	分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託の拡大不可	(2)実施手法 ・該当なし	・負担は適切である		

事業計画	細事業名称	新規仲卸業者入居支援補助金事業							
	細事業概要	新規仲卸業者入居支援補助金の交付							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		8,000		8,000	新規仲卸業者の入居	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
仲卸入居状況	単位	想定	3	3	3	3	3	3	3
	社	実績	2	2	2	3			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	横浜市中央卸売市場開設運営協議会食肉部専門部会事業							
	細事業概要	横浜市中央卸売市場開設運営協議会食肉部専門部会の開催 食肉部専門部会…条例に基づき設置される開設運営協議会に準ずる附属機関で、食肉部における売買取引に関する事項等を審議する組織							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
食肉部会開催回数	単位	想定		2	2	2	2	2	2
	回	実績		0	0	0			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	食肉流通強化事業費												
所管区局・課	経済	局	運営	課	歳出予算科目	中央と畜場費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	5		評価書番号				13		

事業概要
<p>横浜食肉商業協同組合が当市場から共同購入した牛枝肉・豚枝肉のカット及び配送等に係る経費の一部の助成金を交付します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	5,355	5,246	▲109	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	食肉流通強化事業								
	細事業概要	横浜食肉商業協同組合が当市場から共同購入した牛枝肉・豚枝肉のカット及び配送等に係る経費の一部の助成金を交付します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	5,355	5,246	▲109	仕入数量の減少				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
		実績	5,400	5,386	5,355	5,246				
指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である		
						・委託の拡大不可	・該当なし			

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	食肉出荷促進事業費												
所管区局・課	経済	局	運営	課	歳出予算科目	中央と畜場費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	5		評価書番号				14		

事業概要
<p>格付等の出荷実績に応じた補助金を出荷者に交付し、高品質な肉牛及び肉豚の安定的な集荷を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	33,989	33,999	10	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	食肉出荷促進事業費							
	細事業概要	格付等の出荷実績に応じた補助金を出荷者に交付し、高品質な肉牛及び肉豚の安定的な集荷を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算		33,989	33,999	10				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	交付頭数 (肉牛・肉豚)	単位	想定	132,300	137,000	78,600	78,600	78,600	78,600
		頭	実績	133,390	137,124	82,706	80,402		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果		・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である
							・委託の拡大不可	・該当なし	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	市場施設改修工事費												
所管区局・課	経済	局	運営	課	歳出予算科目	中央と畜場費	会計	1	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要
経年劣化が顕著となった施設の改修工事の実施

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	14,455	37,506	23,051	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	市場施設改修								
	細事業概要	小動物急速冷却室等高架軌条改修の設計・施工 本館棟高架軌条改修の設計								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	14,455	37,506	23,051	改修か所の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	本館棟屋上防水等改修工事費												
所管区局・課	経済	局	運営	課	歳出予算科目	中央と畜場費	会計	1	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	99		評価書番号				2		

事業概要
経年劣化が顕著となった本館棟屋上防水の改修工事の実施

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	24,855	32,999	8,144	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	本館棟屋上防水等改修								
	細事業概要	本館棟屋上防水等改修(第5工区)の設計・施工 本館棟屋上防水等改修(第6工区)の設計								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	24,855	32,999	8,144	改修か所の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	空調設備改修工事費												
所管区局・課	経済	局	運営	課	歳出予算科目	中央と畜場費	会計	1	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	99		評価書番号				4		

事業概要
経年劣化が顕著となった空調設備の改修工事の実施

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	7,425	29,841	22,416	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	空調設備改修								
	細事業概要	病畜棟等空調設備改修の設計・施工 本館棟空調設備改修の設計								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	7,425	29,841	22,416	改修か所の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	小動物解体ライン改修事業費												
所管区局・課	経済	局	運営	課	歳出予算科目	中央と畜場費	会計	1	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	99		評価書番号				5		

事業概要
経年劣化が顕著となった小動物解体ラインの改修工事の実施

事業決算額						
事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	
	決算	13,420		19,371	5,951	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	小動物解体ライン改修事業								
	細事業概要	小動物解体ライン改修の基本設計								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	13,420		19,371	5,951	基本構想から基本設計へ進んだことによる増			
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	守衛所改修工事費												
所管区局・課	経済	局	運営	課	歳出予算科目	中央と畜場費	会計	1	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	99		評価書番号				6		

事業概要
経年劣化が顕著となった守衛所の改修工事の実施

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算		24,010	24,010	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	守衛所改修								
	細事業概要	守衛所改修の設計・工事								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算		24,010	24,010	新規事業のため増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	仲卸棟高架水槽等改修工事費												
所管区局・課	経済	局	運営	課	歳出予算科目	中央と畜場費	会計	1	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	99		評価書番号				7		

事業概要
経年劣化が顕著となった仲卸棟高架水槽等の改修工事の実施

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算		7,829	7,829	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	仲卸棟高架水槽等改修								
	細事業概要	仲卸棟高架水槽等改修の設計								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算		7,829	7,829	新規事業のため増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	仲卸棟エレベーター改修工事費												
所管区局・課	経済	局	運営	課	歳出予算科目	中央と畜場費	会計	1	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	99		評価書番号				8		

事業概要
経年劣化が顕著となった仲卸棟エレベーターの改修工事の実施

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算		1,767	1,767	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	仲卸棟エレベーター改修								
	細事業概要	仲卸棟エレベーター改修の設計								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算		1,767	1,767	新規事業のため増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	本館棟外壁等改修工事費												
所管区局・課	経済	局	運営	課	歳出予算科目	中央と畜場費	会計	1	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	99		評価書番号				9		

事業概要
経年劣化が顕著となった本館棟外壁、同衛生設備等の改修工事の実施

事業決算額						
事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	
	決算			45,128	45,128	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	本館棟外壁等改修								
	細事業概要	本館棟外壁等改修の設計・施工								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算			9,947	9,947	新規事業のため増			
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	本館棟等衛生設備改修							
	細事業概要	本館棟等衛生設備改修の設計・施工							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算		35,181	35,181	新規事業のため増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	総合市場ビルボイラー等改修工事費												
所管区局・課	経済	局	運営	課	歳出予算科目	中央と畜場費	会計	1	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	99		評価書番号				10		

事業概要
経年劣化が顕著となった総合市場ビルボイラー等の改修工事の実施

事業決算額						
事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	
	決算			3,175	3,175	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	総合市場ビルボイラー等改修								
	細事業概要	総合市場ビルボイラー等改修の設計・施工								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算			3,175	3,175	新規事業のため増			
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	予備費												
所管区局・課	経済	局	運営	課	歳出予算科目	中央と畜場費	会計	1	款	4	項	1	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要
中央と畜場費会計予備費

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	0	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	予備費								
	細事業概要	中央と畜場費会計予備費								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	0	0					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	勤労者福祉共済事業 総務費												
所管区局・課	経済	局	雇用労働	課	歳出予算科目	勤労者福祉共済事業費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	20		施策番号	3		評価書番号				1		

事業概要
<p>市内中小企業向けの福利厚生制度を運営し、市内中小企業に働く人達の福利厚生を通じて、勤労者の生活の向上と中小企業の振興を図る。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	106,071	112,700	6,629	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	総務費								
	細事業概要	勤労者福祉共済について、市職員による予算決算等の事務、また、運営に必要な事務室を設置し、会員管理・システム運用・ホームページ運営・帳票印刷・加入促進等の運営に必要な業務を行う。横浜市勤労者福祉共済条例に基づいて設置している附属機関である、横浜市勤労者福祉共済運営審議会を適宜開催する。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	106,071	112,700	6,629	サービス増に伴う委託料の増				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	審議会の開催	単位	想定	2	2	2	3	2	2	2
		回	実績	2	1	1	3			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・条例	・民間と競合	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である		
					・委託の拡大不可	・該当なし				

